

平成21年1月期 中間決算短信



平成20年9月12日

上場会社名 株式会社クリムゾン 上場取引所 JASDAQ
 コード番号 2776 URL <http://www.crymson.co.jp>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 兼 CEO (氏名)茂木 眞一
 問合せ先責任者 (役職名)取締役CFO (氏名)藤田 宇明 TEL (03)5637-0505
 半期報告書提出予定日 平成20年10月31日

(百万円未満切捨て)

1. 20年7月中間期の連結業績 (平成20年2月1日～平成20年7月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 中間(当期)純利益 | |
|----------|--------|------|--------|---|--------|---|-----------|---|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 20年7月中間期 | 6,122 | △2.7 | △117 | — | △160 | — | △197 | — |
| 19年7月中間期 | 6,293 | — | △523 | — | △505 | — | △1,070 | — |
| 20年1月期 | 12,915 | — | △1,193 | — | △1,177 | — | △1,822 | — |

| | 1株当たり中間(当期)純利益 | | 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 | |
|----------|----------------|----|-----------------------|---|
| | 円 | 銭 | 円 | 銭 |
| 20年7月中間期 | △8,167 | 62 | — | — |
| 19年7月中間期 | △44,362 | 13 | — | — |
| 20年1月期 | △75,526 | 59 | — | — |

(参考) 持分法投資損益 20年7月中間期 △12百万円 19年7月中間期 5百万円 20年1月期 6百万円

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | | 純資産 | | 自己資本比率 | | 1株当たり純資産 | |
|----------|-------|-------|-------|------|--------|----|----------|--|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 | % | 円 | 銭 | |
| 20年7月中間期 | 5,781 | 1,352 | 1,352 | 23.3 | 55,818 | 82 | | |
| 19年7月中間期 | 8,602 | 2,311 | 2,311 | 26.8 | 95,793 | 32 | | |
| 20年1月期 | 6,851 | 1,555 | 1,555 | 22.6 | 64,250 | 87 | | |

(参考) 自己資本 20年7月中間期 1,347百万円 19年7月中間期 2,310百万円 20年1月期 1,550百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

| | 営業活動によるキャッシュ・フロー | | 投資活動によるキャッシュ・フロー | | 財務活動によるキャッシュ・フロー | | 現金及び現金同等物期末残高 | |
|----------|------------------|-----|------------------|-------|------------------|-----|---------------|-----|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 20年7月中間期 | △43 | △1 | △162 | 288 | | | | |
| 19年7月中間期 | 110 | 96 | △526 | 1,325 | | | | |
| 20年1月期 | △369 | 577 | △1,351 | 495 | | | | |

2. 配当の状況

| (基準日) | 1株当たり配当金 | | | | | | | | | |
|------------|----------|---|------|---|--------|---|----|---|----|---|
| | 第1四半期末 | | 中間期末 | | 第3四半期末 | | 期末 | | 年間 | |
| | 円 | 銭 | 円 | 銭 | 円 | 銭 | 円 | 銭 | 円 | 銭 |
| 20年1月期 | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — |
| 21年1月期(実績) | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — |
| 21年1月期(予想) | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — |

3. 21年1月期の連結業績予想 (平成20年2月1日～平成21年1月31日)

(%表示は、対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | | 1株当たり当期純利益 | |
|----|--------|------|------|---|------|---|-------|---|------------|----|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 | 銭 |
| 通期 | 12,700 | △1.7 | 200 | — | 140 | — | 100 | — | 4,143 | 70 |

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無

(2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
- ② ①以外の変更 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 20年7月中間期 24,715株 19年7月中間期 24,715株 20年1月期 24,715株
- ② 期末自己株式数 20年7月中間期 582株 19年7月中間期 582株 20年1月期 582株

(注) 1株当たり中間(当期)純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、46ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 20年7月中間期の個別業績（平成20年2月1日～平成21年7月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 中間(当期)純利益 | |
|----------|--------|-------|------|---|------|---|-----------|---|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 20年7月中間期 | 5,409 | △2.4 | 35 | — | 34 | — | 2 | — |
| 19年7月中間期 | 5,541 | △24.9 | △253 | — | △232 | — | △1,300 | — |
| 20年1月期 | 11,395 | — | △764 | — | △724 | — | △2,178 | — |

| | 1株当たり中間(当期)純利益 | |
|----------|----------------|----|
| | 円 | 銭 |
| 20年7月中間期 | 99 | 79 |
| 19年7月中間期 | △53,882 | 07 |
| 20年1月期 | △90,257 | 50 |

(2) 個別財政状態

| | 総資産 | | 純資産 | | 自己資本比率 | | 1株当たり純資産 | |
|----------|-------|--|-------|--|--------|--------|----------|--|
| | 百万円 | | 百万円 | | % | 円 | 銭 | |
| 20年7月中間期 | 5,094 | | 1,291 | | 25.3 | 53,302 | 81 | |
| 19年7月中間期 | 7,352 | | 2,174 | | 29.6 | 90,096 | 11 | |
| 20年1月期 | 5,721 | | 1,289 | | 22.5 | 53,234 | 70 | |

(参考) 自己資本 20年7月中間期 1,286百万円 19年7月中間期 2,172百万円 20年1月期 1,284百万円

2. 21年1月期の個別業績予想（平成20年2月1日～平成21年1月31日）

(%表示は対前期増減率)

| 通期 | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | | 1株当たり当期純利益 | |
|----|--------|------|------|---|------|---|-------|---|------------|----|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 | 銭 |
| | 10,900 | △4.3 | 200 | — | 140 | — | 100 | — | 4,143 | 70 |

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(注) 上記業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づいておりましたが、実際の業績は、様々な要因により予想数値とは異なる可能性があります。

1 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当中間連結会計期間の概況

当中間連結会計期間におけるわが国の経済は、原油・資源材の高騰による原材料等の値上げやサブプライムローン問題に端を発した米国経済の先行き懸念から、企業業績や個人消費が伸び悩み、景気の先行きに不透明感が強まる状況となりました。

当社グループが参画いたしますカジュアル業界においては、SPA業態（製造小売業）への参入進展、消費者価値観の変化を機敏に捉えた差別化商品及び店舗戦略により企業間格差が拡大し、競争はさらに熾烈さを増しております。

このような状況のもと、卸売事業部門においては、ジーニングカジュアル専門店及びスポーツ専門店向けに主力ブランド「T&C Surf Designs」（タウン&カントリー）と今後の主力ブランドにすべく「RUSS-K」（ラス ケー）を中心に販売活動に努めました。

小売事業においては、レディースカジュアルウェアSPA業態「pour le mieux」（プーレミュー）は当連結会計年度末までに全店舗の閉店を行ない、同じレディースカジュアルウェア「indio」（インディオ）に経営資源を集中いたします。

ライセンス事業においては、「T&C Surf Designs」ブランドを主体としたライセンスアイテムの拡充と「RUSS-K」ブランドの開拓に努めました。

この結果、当中間連結会計期間の売上高は6,122,699千円（前期比2.7%減）となりました。利益面では、営業損失117,039千円（前期比77.7%減）、経常損失160,661千円（前期比68.2%減）、中間純損失197,109千円（前期比81.6%減）となりました。

②通期の見通し

今後も景気の先行きの不透明感を払拭するまでには至らず、企業業績や個人消費が伸び悩む状況が続くと思われまます。

このような環境のもと、当社グループは、継続的に卸売事業の競争力強化及びライセンス事業の拡充、SPA業態の店舗統廃合による収益力の強化、中国物流システムの強化、新基幹システムの構築等を進め、経営基盤の強化を進めてまいります。

特に、「pour le mieux」（プーレミュー）のSPA業態は、8月以降順次、全店舗の閉店を行ないます。

平成21年1月期の見通しにつきましては、売上高12,700百万円、営業利益200百万円、経常利益140百万円、当期純利益100百万円を見込んでおりますが、現在、上期の実績値を踏まえ下期業績予想値を精査しており、明らかになり次第速やかに公表いたします。

(2) 財政状態に関する分析

当中間連結会計期間末の資産につきましては、5,781,296千円（対前中間連結会計期間末比2,820,897千円の減少）となりました。流動資産については、たな卸資産の減少、直接貿易の増加と長期借入金の返済に伴う現金及び預金の減少などにより、前中間連結会計期間末に比べて2,252,649千円減少し、3,279,133千円となりました。

固定資産については、不採算店舗の閉鎖による敷金・保証金の返還に伴う減少などにより、前中間連結会計期間末に比べて568,248千円減少し、2,502,162千円となりました。

負債につきましては、4,428,987千円（対前中間連結会計期間末比1,861,426千円の減少）となりました。その主な要因は、直接貿易の増加に伴う支払手形及び買掛金の減少1,103,023千円、長期借入金の返済に伴う減少1,158,306千円によるものであります。

純資産については、1,352,308千円（対前中間連結会計期間末比959,472千円の減少）となりました。その主な要因は、前連結会計期間及び当中間連結会計期間の純損失の計上に伴う利益剰余金の減少949,201千円によるものであります。

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末比207,806千円減少し、当中間会計期間末は288,105千円になりました。これは主に、税金等調整前中間純損失182,338千円計上され、売上債権の減少額359,638千円、たな卸資産の減少額204,110千円、短期借入による収入408,000千円あったものの、仕入債務の減少958,784千円、長期借入金の返済による支出570,938千円あったことによるものであります。

なお、当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローとそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は、43,017千円（前年同期は110,545千円の獲得）となりました。これは主に、税金等調整前中間純損失182,338千円計上され、収入面では売上債権の減少額359,638千円、たな卸資産の減少額204,110千円、支出面では仕入債務の減少958,784千円があったことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、1,928千円（前年同期は96,163千円の獲得）となりました。これは主に、店舗閉鎖に伴う敷金・保証金の減少額82,425千円あったものの、貸付による支出が46,835千円あったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、162,938千円（前年同期は526,497千円の使用）となりました。これは主に、短期借入による収入が408,000千円あったものの、長期借入金の返済による支出が570,938千円あったことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

| | 平成17年1月期 | 平成18年1月期 | 平成19年1月期 | 平成20年1月期 | 平成21年1月 中間期 |
|-----------------------|----------|----------|----------|----------|----------------|
| 自己資本比率 (%) | 42.0 | 44.4 | 33.2 | 22.6 | 23.3 |
| 時価ベースの自己資本比率 (%) | 52.5 | 67.7 | 31.8 | 12.6 | 16.2 |
| キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%) | — | 1.6 | — | — | — |
| インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍) | — | 32.9 | — | — | — |

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は、中間期末(期末)株価終値×中間期末(期末)発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

(注3) 営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を使用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社は、利益配当に関して、利益に応じた適正な配当政策を基本としており、株主の皆様への利益還元を最重要課題と位置付けております。配当は、今後の事業展開を勘案して財務体質及び経営基盤の強化を図りながら実施していく方針であります。

(4) 事業等のリスク

中間決算短信に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資家の判断に必要な影響を及ぼす可能性のある事項は、次のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当中間連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

1. ブランド使用許諾契約について

①ブランドについて

当社グループは、海外のブランド使用許諾契約及び商標権の取得により導入しております。当社グループの使用許諾契約されているブランドが、国内で類似商標が登録されていた場合、当該登録商標の権利者から権利侵害を主張されるおそれがあります。また今後、新ブランドの導入につき、商標権侵害により当社グループが損害賠償義務を負う場合あるいは、当該ブランドの使用を継続できなくなる場合は、当社グループの業績に及ぼす可能性があります。

②ブランド使用許諾契約について

現在の卸売事業における各ライセンサー（ブランド保有企業）との契約条件は今後改定される可能性があり、現行契約条件が当社グループに不利な条件に変更された場合あるいは、契約が更新されなかった場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 広告宣伝費と業績推移の関係

当社グループは、近年、消費者に対する購買意欲促進を目的としてマスメディアや交通広告を用い、ブランドの創造・訴求を行なっておりますが、ブランドイメージの浸透が計画通り伸張しない場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

3. 生産体制と在庫リスクについて

当社グループの商品は、コスト、納期、ロットなど競争力確保のため、一部見込生産で発注しているものもあり、需要予測を誤った場合には、過剰な在庫を季越品として抱える可能性があります。季越品は、販売可能価額を基準として会計年度に応じて一定の評価減を実施しているため、著しく過剰在庫を抱えた場合、商品評価損の計上により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

4. 為替変動等の影響について

当社グループが企画したカジュアルウェアは製造コストメリットのある海外で生産を行い、完成品を輸入することで原価の低減を図っているため、為替相場の変動が、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

5. SPA事業について

SPA事業において、当社グループはデベロッパー企業及び貸主との賃貸借契約（もしくは同等の契約）に基づき店舗の出店を行なっております。出店の契約は賃貸人の信用状況を判断した上で締結していますが、契約期間が長期になる場合、その間における賃貸人の信用状況悪化等の事由により、店舗の差入入居保証金、敷金等につき一部もしくは全部が回収できなくなる可能性があり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

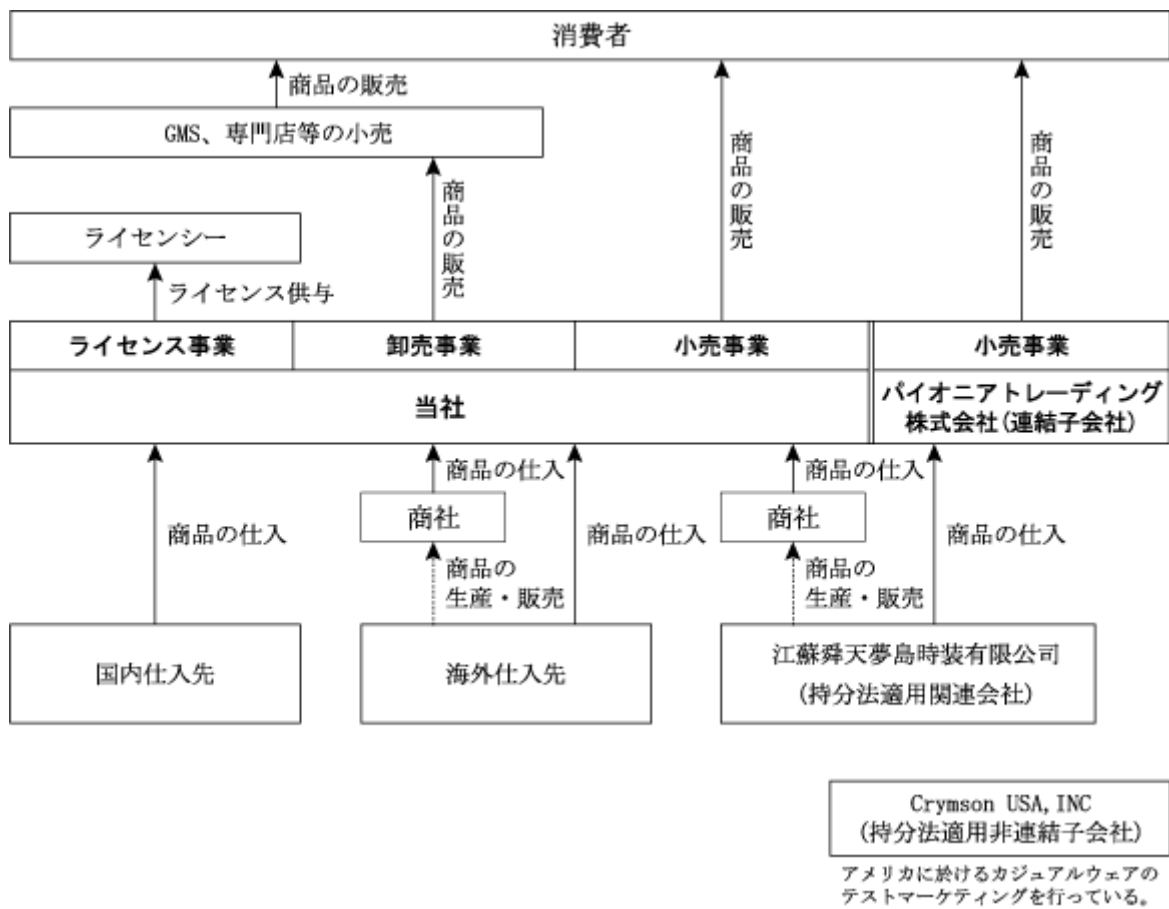
6. 天候要因について

当社グループの属するアパレル業界は、季節性の高い商品を扱っていることから、冷夏、長雨、暖冬等の気候・気温の変動により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

7. 個人情報保護について

当社グループは、直営小売店舗における販売促進活動を生かす目的で、お客様の個人情報を収集し利用しております。顧客個人情報の流出等の重大なトラブルが発生した場合には、当社グループの信用低下及び当社グループに対する損害賠償請求等により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

2 企業集団の状況



3 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、ファッションを通じて新しい生活文化を創造することにより社会に貢献し、良質な価値ある商品を提供することを経営の基本方針としております。また、多様化する顧客のニーズに応えるべく、消費者嗜好に合致した商品・ブランドの企画・ブランドイメージを高める販売促進に努め、卸売・小売・ライセンスビジネスを結び付けた当社独自のブランドビジネスを確立することを事業コンセプトに据えております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループが目標とする経営指標は、売上高経常利益率5%以上であります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループの属するカジュアルウェア業界においては、急速に進んでいる市場変化への対応、SPA業態（製造小売業）への浸透により製造から小売までの垣根がますます低くなり、企業の沙汰・選別が進むと思われまます。

このような認識のもと、当社グループは「お客様には良質な価値あるサービス」、「株主様には適正な利益還元」、「お客様には公正なパートナーシップ」、「従業員には最適な環境と公平な評価」の提供を使命として、「より速く」、「より熱く」、「より楽しく」を行動指針として、経営基盤を再構築しながら既存事業の採算性を重視する効率性の引き上げと新規事業を展開し、業績の安定と収益の確保の実現に努めてまいります。

中長期的な会社の経営戦略は、以下の通りです。

①卸事業の競争力強化及びライセンス事業の拡充

当社グループは、卸売事業の競争力強化に向け複数の新規ブランド開発及び育成に取り組んでまいります。特に、近時においては、小売店の商品戦略の多様化に対応した多ブランド展開及び商品ラインナップの拡充が求められております。

当社グループは、テレビ、雑誌等を媒体とした広告活動による消費者に対する当社ブランド商品の知名度を高めるとともに、卸売事業では小売業へのブランド商品供給の拡充、小売事業ではブランド商品の魅力を引き出す店舗運営を進めることを通じブランドイメージの高揚に今後も努めてまいります。ライセンス事業では良質なブランド資産をライセンシーと提携し、商品開発を進め卸売及び小売事業との相乗効果により事業の拡大に努めてまいります。

②SPA業態の店舗統廃合と収益力の強化

当社グループは、マーケット及び流通環境変化への対応から卸売事業だけでなく、企画・生産した商品を直接消費者に販売していくSPA業態による小売事業を行なっております。しかしながら、レディースSPA業態のブランド「プーレミュー」については、採算ラインに到達させるには更なる経営資源の投下が必要であるため、ブランドの撤退と全店舗の閉鎖を行い、「プーレミュー」に投下していた資源をレディースSPA業態のブランド「インディオ」に集中させ、収益改善を行ないまます。また、「プーレミュー」・「インディオ」以外のブランドについても店舗の統廃合を積極的に進め、収益の確保を行ないまます。

③物流業務の効率化

当社グループは、主に中国から商品を輸入し、国内ジーニングカジュアル専門店、総合スーパー等の卸売先及び自社直営店で商品を販売しております。

当社グループは、業務委託していた物流業務を自社物流へ移管したことによる売上規模に応じた物流固定費の低減を進めてまいります。また、商品の発注から卸売先及び自社直営店までの納品を含めた物流業務の標準化やシステム化による物流業務の効率化を更に進めてまいります。

④新基幹システムの構築

当社グループは、利益体質を更に強固なものにするため、業務の見直しと標準化を継続的にを行い効率性を高めるとともに、従来の販売管理システムを刷新し、マーケットの変化に素早く対応できる情報提供機能を強化するため、新基幹システムの開発と導入を推進してまいります。また、当社のアウトレット店舗にPOSレジを導入し季越品の販売に対して単品管理を行なうことができる体制を確立してまいります。

⑤人事制度の見直しと人材育成計画の再構築

当社グループは、経営基盤強化に向けた施策として、全社目標から社員個々人の目標まで整合性を持たせた目標管理制度を導入し、人事評価制度を見直し、業績評価制度を構築いたしました。また、職場内教育（OJT）の徹底と目標管理制度確立の両面から人材育成計画をすすめる、社員一人一人の会社業績貢献意識の向上に努めてまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、前連結会計期間において、たな卸資産の過大計上による不適切な会計処理を行っていたことが判明し、過年度決算の訂正を行いました。

当社グループは、本件の発生を未然防止できなかったコーポレートガバナンス体制に根本的な問題があったと認識を持ち、再発防止に向けた具体策の策定と抜本的な経営改善策の策定し実施しております。

対処すべき課題は下記の通りです。

①在庫管理及び評価ルールの再整備

- ・アウトレット店舗へのPOSレジ導入を進め、在庫管理体制の整備を図ります。
- ・季越商品の評価ルールの見直しを行い、結果の審査承認プロセスを再構築します。

②内部統制の強化

- ・内部監査室を強化し、監査の頻度と質を高め、牽制機能の強化を図ります。
- ・財務報告に関する業務の標準化を進め、業務記述書やフローチャートの作成によりリスクの把握を行い、内部統制が機能する体制を構築します。

③堅実な経営計画の策定

- ・激しく変化する経営環境の中で、早急な収益改善を行い、安定的な収益の確保が出来る企業体質を慈雨馳駆するために、収益の構造改革に取り組んでおります。今後も、顧客満足度の高い品質の商品を低価格で提供し、売上の維持を図るとともに、不採算店舗の統廃合を積極的に実施、低コスト構造の再構築、連結財務体質の強化に努めてまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

| 区分 | 注記 番号 | 前中間連結会計期間末 (平成19年7月31日) | | 当中間連結会計期間末 (平成20年7月31日) | | 前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成20年1月31日) | |
|-----------------|----------|----------------------------|------------|----------------------------|------------|---------------------------------------|------------|
| | | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) | 構成比 (%) |
| (資産の部) | | | | | | | |
| I 流動資産 | | | | | | | |
| 1 現金及び預金 | | 1,638,867 | | 308,505 | | 521,776 | |
| 2 受取手形及び 売掛金 | ※3 | 2,416,408 | | 1,897,825 | | 2,257,463 | |
| 3 たな卸資産 | | 887,329 | | 660,792 | | 866,014 | |
| 4 その他 | | 593,249 | | 422,534 | | 545,283 | |
| 貸倒引当金 | | △4,072 | | △10,523 | | △6,445 | |
| 流動資産合計 | | 5,531,783 | 64.3 | 3,279,133 | 56.7 | 4,184,092 | 61.1 |
| II 固定資産 | | | | | | | |
| 1 有形固定資産 | | | | | | | |
| (1)建物及び構築物 | ※1 ※2 | 527,096 | | 446,451 | | 473,426 | |
| (2)土地 | ※2 | 132,216 | | 132,216 | | 132,216 | |
| (3)その他 | ※1 | 66,427 | | 43,809 | | 48,581 | |
| 有形固定資産合計 | | 725,739 | 8.4 | 622,477 | 10.8 | 654,224 | 9.5 |
| 2 無形固定資産 | | 122,295 | 1.4 | 109,889 | 1.9 | 117,771 | 1.7 |
| 3 投資その他の資産 | | | | | | | |
| (1)敷金・保証金 | ※2 | 1,760,216 | | 1,410,596 | | 1,515,971 | |
| (2)その他 | | 477,638 | | 388,722 | | 408,243 | |
| 貸倒引当金 | | △15,480 | | △29,523 | | △29,252 | |
| 投資その他の 資産合計 | | 2,222,375 | 25.9 | 1,769,794 | 30.6 | 1,894,961 | 27.7 |
| 固定資産合計 | | 3,070,410 | 35.7 | 2,502,162 | 43.3 | 2,666,957 | 38.9 |
| 資産合計 | | 8,602,193 | 100.0 | 5,781,296 | 100.0 | 6,851,050 | 100.0 |

| 区分 | 注記 番号 | 前中間連結会計期間末 (平成19年7月31日) | | 当中間連結会計期間末 (平成20年7月31日) | | 前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成20年1月31日) | |
|---------------------|----------|----------------------------|------------|----------------------------|------------|---------------------------------------|------------|
| | | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) | 構成比 (%) |
| (負債の部) | | | | | | | |
| I 流動負債 | | | | | | | |
| 1 支払手形及び買掛金 | | 2,187,183 | | 1,084,159 | | 2,042,943 | |
| 2 短期借入金 | ※2 | 366,000 | | 611,000 | | 203,000 | |
| 3 一年以内返済予定 長期借入金 | ※2 | 1,199,216 | | 970,820 | | 1,044,765 | |
| 4 未払金 | | 508,680 | | 723,200 | | 407,087 | |
| 5 引当金 | | 36,716 | | 9,259 | | 34,020 | |
| 6 その他 | | 171,799 | | 189,231 | | 206,172 | |
| 流動負債合計 | | 4,469,596 | 52.0 | 3,587,671 | 62.1 | 3,937,990 | 57.5 |
| II 固定負債 | | | | | | | |
| 1 長期借入金 | ※2 | 1,710,864 | | 780,954 | | 1,277,947 | |
| 2 繰延税金負債 | | 9,088 | | 1,783 | | 2,281 | |
| 3 その他 | | 100,865 | | 58,579 | | 77,201 | |
| 固定負債合計 | | | 21.2 | 841,316 | 14.5 | 1,357,430 | 19.8 |
| 負債合計 | | 6,290,413 | 73.2 | 4,428,987 | 76.6 | 5,295,420 | 77.3 |
| (純資産の部) | | | | | | | |
| I 株主資本 | | | | | | | |
| 1 資本金 | | 996,650 | 11.6 | 996,650 | 17.2 | 996,650 | 14.5 |
| 2 資本剰余金 | | 1,262,690 | 14.7 | 1,262,690 | 21.8 | 1,262,690 | 18.4 |
| 3 利益剰余金 | | 113,219 | 1.3 | △835,981 | △14.4 | △638,872 | △9.3 |
| 4 自己株式 | | △81,809 | △1.0 | △81,809 | △1.4 | △81,809 | △1.1 |
| 株主資本合計 | | 2,290,750 | 26.6 | 1,341,549 | 23.2 | 1,538,658 | 22.5 |
| II 評価・換算差額等 | | | | | | | |
| 1 その他有価証券 評価差額金 | | 13,225 | 0.1 | 2,421 | 0.0 | 3,185 | 0.0 |
| 2 為替換算調整勘定 | | 6,115 | 0.1 | 3,104 | 0.1 | 8,721 | 0.1 |
| 評価・換算差額等 合計 | | 19,341 | 0.2 | 5,525 | 0.1 | 11,907 | 0.1 |
| III 新株予約権 | | 1,688 | 0.0 | 5,232 | 0.1 | 5,064 | 0.1 |
| 純資産合計 | | 2,311,780 | 26.8 | 1,352,308 | 23.4 | 1,555,630 | 22.7 |
| 負債純資産合計 | | 8,602,193 | 100.0 | 5,781,296 | 100.0 | 6,851,050 | 100.0 |

(2) 中間連結損益計算書

| 区分 | 注記 番号 | 前中間連結会計期間 (自 平成19年2月1日 至 平成19年7月31日) | | | 当中間連結会計期間 (自 平成20年2月1日 至 平成20年7月31日) | | | 前連結会計年度 要約連結損益計算書 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日) | | | |
|----------------------|----------|--|-----------|------------|--|-----------|------------|---|------------|------------|------|
| | | 金額(千円) | | 百分比 (%) | 金額(千円) | | 百分比 (%) | 金額(千円) | | 百分比 (%) | |
| I 売上高 | | | 6,293,318 | 100.0 | | 6,122,699 | 100.0 | | 12,915,810 | 100.0 | |
| II 売上原価 | | | 3,230,328 | 51.3 | | 3,203,177 | 52.3 | | 6,901,500 | 53.4 | |
| 売上総利益 | | | 3,062,990 | 48.7 | | 2,919,521 | 47.7 | | 6,014,309 | 46.6 | |
| 返品調整引当金 戻入額 | | | 8,070 | 0.1 | | 7,401 | 0.1 | | 8,070 | 0.1 | |
| 返品調整引当金 繰入額 | | | △9,264 | △0.1 | | △9,259 | △0.2 | | △7,401 | △0.1 | |
| 差引売上総利益 | | | 3,061,795 | 48.7 | | 2,917,663 | 47.6 | | 6,014,978 | 46.6 | |
| III 販売費及び 一般管理費 | ※1 | | 3,585,426 | 57.0 | | 3,034,703 | 49.5 | | 7,208,152 | 55.8 | |
| 営業損失 | | | 523,631 | △8.3 | | 117,039 | △1.9 | | 1,193,173 | △9.2 | |
| IV 営業外収益 | | | | | | | | | | | |
| 1 受取利息 | | | 1,162 | | | 171 | | | 1,310 | | |
| 2 受取配当金 | | | 398 | | | 420 | | | 787 | | |
| 3 持分法による 投資利益 | | | 5,314 | | | — | | | 6,544 | | |
| 4 仕入割引 | | | — | | | — | | | 35,807 | | |
| 5 為替差益 | | | 34,725 | | | — | | | 38,723 | | |
| 6 その他 | | | 14,621 | 56,223 | 0.9 | 3,799 | 4,390 | 0.1 | 14,299 | 97,473 | 0.7 |
| V 営業外費用 | | | | | | | | | | | |
| 1 支払利息 | | | 24,759 | | | 25,145 | | | 48,610 | | |
| 2 持分法による 投資損失 | | | — | | | 12,886 | | | — | | |
| 3 店舗等閉鎖費用 | | | 12,068 | | | 4,454 | | | 30,761 | | |
| 4 為替差損 | | | — | | | 4,250 | | | — | | |
| 5 その他 | | | 1,129 | 37,957 | 0.6 | 1,274 | 48,012 | 0.8 | 2,018 | 81,390 | 0.6 |
| 経常損失 | | | 505,365 | △8.0 | | 160,661 | △2.6 | | 1,177,090 | △9.1 | |
| VI 特別利益 | | | | | | | | | | | |
| 1 固定資産売却益 | ※2 | | 330 | | | 11 | | | 330 | | |
| 2 保険解約益 | | | — | | | — | | | 40,470 | | |
| 3 保険差益 | | | — | | | — | | | 759 | | |
| 4 貸倒引当金戻入益 | | | 2,690 | | | — | | | — | | |
| 5 店舗解約補償収入 | | | 4,653 | | | — | | | — | | |
| 6 その他 | | | — | 7,674 | 0.1 | — | 11 | 0.0 | 4,653 | 46,214 | 0.3 |
| VII 特別損失 | | | | | | | | | | | |
| 1 固定資産除却損 | ※3 | | 20,092 | | | 5,325 | | | 57,903 | | |
| 2 固定資産処分損 | | | — | | | — | | | 2,187 | | |
| 3 減損損失 | ※4 | | 494,878 | | | — | | | 547,739 | | |
| 4 店舗等解約違約費用 | | | 9,548 | | | 3,169 | | | 9,548 | | |
| 5 貸倒引当金繰入額 | | | — | | | 3,506 | | | 13,261 | | |
| 6 関係会社整理損失 引当金繰入額 | | | 27,452 | | | — | | | 26,619 | | |
| 7 関係会社整理損 | | | — | | | 3,943 | | | — | | |
| 8 課徴金 | | | — | | | 5,000 | | | — | | |
| 9 その他 | | | 6,221 | 558,192 | 8.9 | 742 | 21,688 | 0.4 | 5,529 | 662,789 | 5.1 |
| 税金等調整前 中間(当期)純損失 | | | 1,055,882 | △16.8 | | 182,338 | △3.0 | | 1,793,665 | △13.9 | |
| 法人税、住民税 及び事業税 | | | 14,708 | | | 14,770 | | | 29,017 | | |
| 法人税等調整額 | | | — | 14,708 | 0.2 | — | 14,770 | 0.2 | — | 29,017 | △0.2 |
| 中間(当期)純損失 | | | 1,070,591 | △17.0 | | 197,109 | △3.2 | | 1,822,683 | △14.1 | |

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間(自 平成19年2月1日 至 平成19年7月31日)

| | 株主資本 | | | | |
|-----------------------------|---------|-----------|------------|---------|------------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 平成19年1月31日残高(千円) | 996,650 | 1,262,690 | 1,280,343 | △81,809 | 3,457,874 |
| 中間連結会計期間中の変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | △96,532 | | △96,532 |
| 中間純損失 | | | △1,070,591 | | △1,070,591 |
| 自己株式の取得 | | | | | |
| 株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額) | | | | | |
| 中間連結会計期間中の変動額合計(千円) | — | — | △1,167,123 | — | △1,167,123 |
| 平成19年7月31日残高(千円) | 996,650 | 1,262,690 | 113,219 | △81,809 | 2,290,750 |

| | 評価・換算差額等 | | | | 新株予約権 | 純資産合計 |
|-----------------------------|----------------------|-------------|--------------|----------------|-------|------------|
| | その他 有価証券 評価差額金 | 繰延ヘッジ 損益 | 為替換算 調整勘定 | 評価・換算 差額等合計 | | |
| 平成19年1月31日残高(千円) | 14,064 | 5,580 | 6,115 | 25,760 | — | 3,483,634 |
| 中間連結会計期間中の変動額 | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | | △96,532 |
| 中間純損失 | | | | | | △1,070,591 |
| 自己株式の取得 | | | | | | |
| 株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額) | △839 | △5,580 | | △6,419 | 1,688 | △4,731 |
| 中間連結会計期間中の変動額合計(千円) | △839 | △5,580 | — | △6,419 | 1,688 | △1,171,854 |
| 平成19年7月31日残高(千円) | 13,225 | — | 6,115 | 19,341 | 1,688 | 2,311,780 |

当中間連結会計期間(自 平成20年2月1日 至 平成20年7月31日)

| | 株主資本 | | | | |
|-----------------------------|---------|-----------|----------|---------|-----------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 平成20年1月31日残高(千円) | 996,650 | 1,262,690 | △638,872 | △81,809 | 1,538,658 |
| 中間連結会計期間中の変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | |
| 中間純損失 | | | △197,109 | | △197,109 |
| 自己株式の取得 | | | | | |
| 株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額) | | | | | |
| 中間連結会計期間中の変動額合計(千円) | — | — | △197,109 | — | △197,109 |
| 平成20年7月31日残高(千円) | 996,650 | 1,262,690 | △835,981 | △81,809 | 1,341,549 |

| | 評価・換算差額等 | | | | 新株予約権 | 純資産合計 |
|-----------------------------|----------------------|-------------|--------------|----------------|-------|-----------|
| | その他 有価証券 評価差額金 | 繰延ヘッジ 損益 | 為替換算 調整勘定 | 評価・換算 差額等合計 | | |
| 平成20年1月31日残高(千円) | 3,185 | — | 8,721 | 11,907 | 5,064 | 1,555,630 |
| 中間連結会計期間中の変動額 | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | | |
| 中間純損失 | | | | | | △197,109 |
| 自己株式の取得 | | | | | | |
| 株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額) | △764 | | △5,617 | △6,381 | 168 | △6,212 |
| 中間連結会計期間中の変動額合計(千円) | △764 | — | △5,617 | △6,381 | 168 | △203,321 |
| 平成20年7月31日残高(千円) | 2,421 | — | 3,104 | 5,525 | 5,232 | 1,352,308 |

前連結会計年度(自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)

| | 株主資本 | | | | |
|---------------------------|---------|-----------|------------|---------|------------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 平成19年1月31日残高(千円) | 996,650 | 1,262,690 | 1,280,343 | △81,809 | 3,457,874 |
| 連結会計年度中の変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | △96,532 | | △96,532 |
| 当期純損失 | | | △1,822,683 | | △1,822,683 |
| 自己株式の取得 | | | | | |
| 株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額) | | | | | |
| 連結会計年度中の変動額合計(千円) | — | — | △1,919,215 | — | △1,919,215 |
| 平成20年1月31日残高(千円) | 996,650 | 1,262,690 | △638,872 | △81,809 | 1,538,658 |

| | 評価・換算差額等 | | | | 新株予約権 | 純資産合計 |
|---------------------------|------------------|-------------|--------------|----------------|-------|------------|
| | その他有価証券 評価差額金 | 繰延ヘッジ 損益 | 為替換算 調整勘定 | 評価・換算 差額等合計 | | |
| 平成19年1月31日残高(千円) | 14,064 | 5,580 | 6,115 | 25,760 | — | 3,483,634 |
| 連結会計年度中の変動額 | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | | △96,532 |
| 当期純損失 | | | | | | △1,822,683 |
| 自己株式の取得 | | | | | | |
| 株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額) | △10,879 | △5,580 | 2,606 | △13,853 | 5,064 | △8,789 |
| 連結会計年度中の変動額合計(千円) | △10,879 | △5,580 | 2,606 | △13,853 | 5,064 | △1,928,004 |
| 平成20年1月31日残高(千円) | 3,185 | — | 8,721 | 11,907 | 5,064 | 1,555,630 |

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

| 区分 | 注記 番号 | 前中間連結会計期間 | 当中間連結会計期間 | 前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 |
|------------------------|----------|-------------------------------|-------------------------------|----------------------------------|
| | | (自 平成19年2月1日 至 平成19年7月31日) | (自 平成20年2月1日 至 平成20年7月31日) | (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日) |
| | | 金額(千円) | 金額(千円) | 金額(千円) |
| I 営業活動による キャッシュ・フロー | | | | |
| 1 税金等調整前中間(当期)純 損失 | | △1,055,882 | △182,338 | △1,793,665 |
| 2 減価償却費 | | 55,140 | 40,017 | 110,904 |
| 3 減損損失 | | 494,878 | — | 547,739 |
| 4 無形固定資産償却額 | | 10,196 | 10,682 | 20,629 |
| 5 長期前払費用償却額 | | 19,289 | 2,441 | 24,450 |
| 6 のれん償却額 | | 51,809 | — | 51,809 |
| 7 貸倒引当金の増減額 | | △3,044 | 4,349 | 13,100 |
| 8 返品調整引当金の増減額 | | 1,194 | 1,858 | △669 |
| 9 関係会社整理損失引当金の 増減額 | | 27,452 | — | 26,619 |
| 10 関係会社整理損 | | — | 3,943 | — |
| 11 受取利息及び受取配当金 | | △1,561 | △591 | △2,097 |
| 12 為替差益 | | △7,336 | △1,981 | 4,583 |
| 13 支払利息 | | 24,759 | 25,145 | 48,610 |
| 14 持分法による投資損益 | | △5,314 | 14,856 | △6,544 |
| 15 有形固定資産売却損益 | | △330 | △13 | △330 |
| 16 有形固定資産除却損 | | 17,527 | 5,325 | 107,263 |
| 17 無形固定資産除却損 | | 2,564 | — | 2,564 |
| 18 売上債権の増減額 | | 972,910 | 359,638 | 1,131,855 |
| 19 たな卸資産の増減額 | | △53,247 | 204,110 | △32,038 |
| 20 仕入債務の増減額 | | △286,923 | △958,784 | △431,163 |
| 21 未払金の増減額 | | — | 328,546 | — |
| 22 その他 | | △114,016 | 151,738 | △134,986 |
| 小計 | | 150,063 | 8,944 | △311,364 |
| 23 利息及び配当金の受取額 | | 1,088 | 585 | 2,170 |
| 24 利息の支払額 | | △26,304 | △25,334 | △46,180 |
| 25 法人税等の支払額 | | △14,301 | △27,212 | △14,464 |
| 営業活動による キャッシュ・フロー | | 110,545 | △43,017 | △369,838 |

| 区分 | 注記 番号 | 前中間連結会計期間 | 当中間連結会計期間 | 前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 |
|------------------------------|----------|-------------------------------|-------------------------------|----------------------------------|
| | | (自 平成19年2月1日 至 平成19年7月31日) | (自 平成20年2月1日 至 平成20年7月31日) | (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日) |
| | | 金額(千円) | 金額(千円) | 金額(千円) |
| II 投資活動による キャッシュ・フロー | | | | |
| 1 定期預金の純増減額 | | △1 | 5,464 | 287,781 |
| 2 有形固定資産の取得による 支出 | | △9,007 | △57,838 | △116,617 |
| 3 有形固定資産の売却による 収入 | | 2,380 | — | 2,380 |
| 4 無形固定資産の取得による 支出 | | △809 | △2,800 | △6,718 |
| 5 投資有価証券の取得による 支出 | | △879 | △892 | △1,757 |
| 6 関係会社株式の取得による 支出 | | △58,481 | — | △58,481 |
| 7 貸付による支出 | | △2,621 | △46,835 | △12,168 |
| 8 貸付金の回収による収入 | | 192 | 196 | 386 |
| 9 敷金・保証金の増減額 | | 151,340 | 82,425 | 397,206 |
| 10 その他 | | 14,050 | 18,351 | 85,400 |
| 投資活動による キャッシュ・フロー | | 96,163 | △1,928 | 576,585 |
| III 財務活動による キャッシュ・フロー | | | | |
| 1 短期借入金の増減額 | | △3,000 | 408,000 | △66,000 |
| 2 長期借入れによる収入 | | 300,000 | — | 300,000 |
| 3 長期借入金の返済による 支出 | | △619,546 | △570,938 | △1,306,914 |
| 4 長期未払金の支払による 支出 | | △108,259 | — | △181,783 |
| 5 配当金の支払額 | | △95,692 | — | △96,356 |
| 財務活動による キャッシュ・フロー | | △526,497 | △162,938 | △1,351,054 |
| IV 現金及び現金同等物に係る 換算差額 | | 5,318 | 77 | △297 |
| V 現金及び現金同等物の 減少額 | | △314,469 | △207,806 | △1,143,778 |
| VI 現金及び現金同等物の 期首残高 | | 1,639,690 | 495,912 | 1,639,690 |
| VII 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 | | 1,325,221 | 288,105 | 495,912 |

(5) 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

| 前中間連結会計期間 (自 平成19年2月1日 至 平成19年7月31日) | 当中間連結会計期間 (自 平成20年2月1日 至 平成20年7月31日) | 前連結会計年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日) |
|---|---|--|
| <p>当社グループは、前連結会計年度においてたな卸資産の不適切な会計処理の訂正による大幅な損失を計上したことに引き続き、当中間連結会計期間において、営業損失523,631千円、経常損失505,365千円及び中間純損失1,070,591千円を計上するにいたしました。</p> <p>当該状況により、継続企業の前提に重要な疑義が存在しております。</p> <p>当該状況に対処すべく、当社グループは、不適切な会計処理の再発防止策の実施、コーポレートガバナンス体制の改善、不採算店舗の閉鎖や固定費の削減による経営の効率化を進めることによる業績改善策を積極的に取り組んでまいります。</p> <p>1. このような状況に至った経緯とこれまで行った対策</p> <p>平成19年9月に当社の第24期中間監査の実施過程において、当社の会計監査人であった新日本監査法人より、平成19年7月末のたな卸資産の集計金額に誤りがある可能性を指摘され、外部の第三者による調査によって、平成18年1月期及び平成19年1月期のたな卸資産の在庫金額が過大に計上されていたことが判明しました。そのため、平成19年11月22日付で平成18年1月期及び平成19年1月期の有価証券報告書及び半期報告書の訂正報告書を提出いたしました。</p> <p>このような中で、当社グループは本件の発生を未然に防止できなかったコーポレートガバナンス体制に根本的な問題があるとの認識を持ち、不適切な会計処理の再発防止に向けた具体策の策定と抜本的な経営改善策の策定を目的に「経営改革委員会」を発足させ、社内改革に着手いたしました。</p> | <p>当社グループは、当中間連結会計期間において、営業損失117,039千円、経常損失160,661千円及び中間純損失197,109千円を計上するにいたしました。</p> <p>当該状況により、継続企業の前提に重要な疑義が存在しております。</p> <p>当該状況に対処すべく、当社グループは、不採算店舗の閉鎖や固定費の削減による経営の効率化等を進めることによる業績改善策を積極的に推進してまいります。</p> <p>1. 卸ブランドポートフォリオの見直し</p> <p>新規ブランド「RUSS-K」に対し、引き続き人気グループを起用した販売促進を行い、その拡販を押し進め、今後の卸の基幹ブランドとして確立するように努めてまいります。</p> <p>また、既存ブランドについても、市場規模に適した戦略に基づき、効率的・効果的な販売チャネルの選択や販売活動を行なってまいります。</p> <p>2. 小売事業の再編</p> <p>不採算であったレディースカジュアルSPA業態「pour le mieux」の全店舗について8月より順次閉店を進めてまいります。</p> <p>また、「pour le mieux」以外のSPA業態の店舗についても、各店舗の採算をタイムリーに管理し、不採算店舗から適時に撤退すること等により小売事業の再構築を行なってまいります。</p> <p>さらに、小売事業の業態統合に合わせた本部部門の統合による効率化と間接部門の効率化も合わせて行ない業績の改善を図ります。</p> <p>3. パイオニアトレーディング社の再構築</p> <p>当中間連結会計期間における業績は、前年同期に比べて改善したものの依然として営業損失を計上するにいたっております。今後も不採算店舗の閉鎖・低コスト構造の構築を進め、同社の業績改善に努めてまいります。</p> | <p>当社グループは、前連結会計年度においてたな卸資産の不適切な会計処理の訂正による大幅な損失を計上したことに引き続き、当連結会計年度において、営業損失11億93百万円、経常損失11億77百万円及び当期純損失18億22百万円を計上しております。</p> <p>また、当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは前連結会計年度に引き続きマイナスとなっております。</p> <p>当該状況により、継続企業の前提に重要な疑義が存在しております。</p> <p>当該状況に対処すべく、当社グループは、不適切な会計処理の再発防止策の実施、コーポレートガバナンス体制の改善、不採算店舗の閉鎖や固定費の削減による経営の効率化を進めることによる業績改善策を積極的に取り組んでまいります。</p> <p>1. このような状況に至った経緯とこれまで行った対策</p> <p>平成19年9月に当社の第24期中間監査の実施過程において、当社の会計監査人であった新日本監査法人より、平成19年7月末のたな卸資産の集計金額に誤りがある可能性を指摘され、外部の第三者による調査によって、平成18年1月期及び平成19年1月期のたな卸資産の在庫金額が過大に計上されていたことが判明しました。そのため、平成19年11月22日付で平成18年1月期及び平成19年1月期の有価証券報告書及び半期報告書の訂正報告書を提出いたしました。</p> <p>このような中で、当社グループは本件の発生を未然に防止できなかったコーポレートガバナンス体制に根本的な問題があったと認識をもち、不適切な会計処理の再発防止に向けた具体策の策定と抜本的な経営改善策の策定を目的に平成19年10月5日付「経営改革委員会」を発足させ社内改革に着手いたしました。「経営改革委員会」は延べ14回開催され、平成20年1月15日付で取締役会に答申を行いました。</p> |

| <p>前中間連結会計期間 (自 平成19年2月1日 至 平成19年7月31日)</p> | <p>当中間連結会計期間 (自 平成20年2月1日 至 平成20年7月31日)</p> | <p>前連結会計年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)</p> |
|---|---|---|
| <p>2. 再発防止策について 不適切な会計処理の再発防止策については、社外アドバイザーとともに現在の決算財務報告プロセスを分析し、牽制機能を強化させる社内管理体制の確立とその業務プロセスの文書化に取り組んでおります。また、在庫管理と在庫評価のルールを再整備し、その一環として今回不適切な会計処理の原因となったアウトレット店舗にPOSレジを導入するとともに、たな卸業務のマニュアルによる標準化を徹底させます。</p> <p>3. コーポレートガバナンス体制の改善 「経営改革委員会」の立ち上げとともに組織の見直しをはかりコンプライアンス室の設置と内部監査の業務監査にとどまらない広範多岐にわたる監査機能の強化を行います。さらに管理職コンプライアンス研修制度のスケジュール化と全社員を対象とするコンプライアンス対象マニュアルの作成開示を行います。さらに執行役員についてはその権限と責任を明確にし、執行役員会の定例化によるガバナンスの強化と意思決定及び執行の迅速化を図ってまいります。</p> <p>4. 業績の改善策について 当該状況を解消し、安定的な収益の確保ができる企業体質を構築するために小売事業における店舗別の損益管理の再徹底、不採算店舗の閉鎖を伴う損益構造の改善策及び全社的な経費等の見直しに伴う固定費の削減等の施策を実施することにより業績の改善に努めてまいります。</p> | <p>4. コスト構造の改善 不採算店舗の撤退の実施など様々なコスト削減を、今後とも引き続き実施してまいります。</p> <p>上記施策を実施することにより継続企業の前提に関する疑義は解消されるものと考えております。</p> <p>従って、当社グループは継続企業を前提として中間連結財務諸表を作成しており、継続企業の前提に関する重要な疑義の影響を中間連結財務諸表に反映していません。</p> | <p>2. 再発防止策について 不適切な会計処理の再発防止策については、社外アドバイザーとともに現在の決算財務報告プロセスを分析し、牽制機能を強化させる社内管理体制の確立とその業務プロセスの文書化に取り組んでおります。また、在庫管理と在庫評価のルールを再整備し、その一環として今回不適切な会計処理の原因となったアウトレット店舗にPOSレジを導入するとともに、たな卸業務のマニュアルによる標準化を徹底させます。当該内容については平成20年2月8日付JASDAQ証券取引所に提出しました「改善報告書」に詳細を記載しており、随時、実行してまいります。</p> <p>3. コーポレートガバナンス体制の改善 平成19年12月1日付けで代表取締役の辞任とともに組織の見直しを図り、コンプライアンス室を設置し、内部監査の業務監査にとどまらない広範多岐にわたる監査機能の強化を行います。当連結会計年度においては、管理職コンプライアンス研修を4回実施し、全社員を対象とするコンプライアンスのマニュアルを作成し、全社員に開示いたしました。さらに、執行役員については、その権限と責任を明確にし、執行役員会の定例化によるガバナンスの強化と意思決定及び執行の迅速化を図ってまいります。</p> <p>4. 業績の改善策について 当社グループは、当該状況を解消し、安定的な収益の確保ができる企業体質を構築するために、以下の基本方針のもと業績の改善に努めてまいります。</p> <p>(1) 卸ブランドポートフォリオの見直し 当連結会計年度は「RUSS-K」ブランドに対し、人気グループを起用した販売促進を行い、その拡販を推し進め、今後の卸の基幹ブランドとして確立するよう努めてまいります。</p> |

| <p>前中間連結会計期間 (自 平成19年2月1日 至 平成19年7月31日)</p> | <p>当中間連結会計期間 (自 平成20年2月1日 至 平成20年7月31日)</p> | <p>前連結会計年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)</p> |
|--|---|---|
| <p>上記の施策を実施することにより継続企業の前提に関する重要な疑義は解消されるものと考えております。従って、当社グループは継続企業を前提として中間連結財務諸表を作成しており、継続企業の前提に関する重要な疑義の影響を中間連結財務諸表に反映していません。</p> | | <p>また、既存ブランドについての現在のポジショニングを分析し、市場規模に適した戦略を立案し実行することにより、効率的・効果的な販売チャネルの選択や販売促進活動を行ってまいります。</p> <p>(2) 小売事業の再編</p> <p>不採算であったレディースSPA業態を見直すとともに、各店舗の採算をタイムリーに管理し、不採算店舗から適時に撤退することなどにより小売事業の再構築を行ってまいります。</p> <p>また、小売事業の業態統合にあわせた本部部門の統合による効率化と間接部門の効率化もあわせて行い採算の改善を図ります。</p> <p>(3) パイオニアトレーディング社の再構築</p> <p>連結子会社であるパイオニアトレーディング社は、当連結会計年度における春夏商品の商品戦略の失敗のために大きな営業損失を計上するに至っておりますが、当社グループ全体としてパイオニアトレーディング社への経営資源配分の見直しを行い、同社の業績改善に努めてまいります。</p> <p>(4) コスト構造の改善</p> <p>当連結会計年度において本社や営業所の移転を実行するなど様々なコスト削減策を実行してまいりましたが、今後も引き続きコスト削減の努力を行いコスト構造の改善に努めてまいります。</p> <p>上記施策を実施することにより継続企業の前提に関する疑義は解消されるものと考えております。</p> <p>従って当社グループは継続企業を前提として連結財務諸表を作成しており、継続企業の前提に関する重要な疑義の影響を連結財務諸表に反映していません。</p> |

(6) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

| 項目 | 前中間連結会計期間 (自 平成19年2月1日 至 平成19年7月31日) | 当中間連結会計期間 (自 平成20年2月1日 至 平成20年7月31日) | 前連結会計年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日) |
|----------------|--|---|---|
| 1 連結の範囲に関する事項 | <p>(1)連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 パイオニアトレーディング㈱</p> <p>(2)非連結子会社の名称等 非連結子会社 L'OR BLEU FRANCE S. A. R. L. 等3社</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、中間純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> | <p>(1)連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 パイオニアトレーディング㈱</p> <p>(2)非連結子会社の名称等 非連結子会社 Crymson USA, Inc. (有)ケーブルパーク デザイン</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、中間純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> | <p>(1)連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 パイオニアトレーディング㈱</p> <p>(2)非連結子会社の名称等 非連結子会社 L'OR BLEU FRANCE S. A. R. L. 等3社</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> |
| 2 持分法の適用に関する事項 | <p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 _____</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数 1社 持分法適用の関連会社名 江蘇舜天夢島時裝有限公司</p> <p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社 L'OR BLEU FRANCE S. A. R. L. 等3社</p> | <p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 1社 持分法適用の非連結子会社名 Crymson USA, Inc.</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数 1社 持分法適用の関連会社名 江蘇舜天夢島時裝有限公司</p> <p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社 (有)ケーブルパーク デザイン</p> | <p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 1社 持分法適用の非連結子会社名 Crymson USA, Inc. (持分法適用の範囲の変更) Crymson USA, Inc.は、平成19年3月7日に出資を行ったため当連結会計年度より持分法の適用範囲に含めております。</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数 1社 持分法適用の関連会社名 江蘇舜天夢島時裝有限公司</p> <p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社 L'OR BLEU FRANCE S. A. R. L. 等2社</p> |

| 項目 | 前中間連結会計期間 (自 平成19年2月1日 至 平成19年7月31日) | 当中間連結会計期間 (自 平成20年2月1日 至 平成20年7月31日) | 前連結会計年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日) |
|--|--|--|---|
| <p>3 連結子会社 の中間決算 日等に関する 事項</p> | <p>(持分法を適用しない理由) 非連結子会社は、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(4) 在外持分法適用会社の中間決算日は6月30日でありますので平成19年1月1日から平成19年6月30日までの財務諸表を使用しております。</p> <p>すべての連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。</p> | <p>(持分法を適用しない理由) 非連結子会社は、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(4) 在外持分法適用会社の中間決算日は6月30日でありますので平成20年1月1日から平成20年6月30日までの財務諸表を使用しております。</p> <p>同左</p> | <p>(持分法を適用しない理由) 非連結子会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(4) 在外持分法適用会社の決算日は12月31日でありますので平成19年1月1日から平成19年12月31日までの財務諸表を使用しております。</p> <p>すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p> |
| <p>4 会計処理基準に関する 事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> | <p>①有価証券 その他の有価証券 時価のあるもの 中間決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>②デリバティブ 時価法</p> <p>③たな卸資産 商品 総平均法による原価法 ただし、一部の小売店舗商品については売価還元原価法 なお、季越の商品については、販売可能価額を基準として評価減を実施しております。これによる評価損は売上原価に含めて処理しております。</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法</p> | <p>①有価証券 その他の有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>②デリバティブ _____</p> <p>③たな卸資産 商品 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p> | <p>①有価証券 その他の有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>②デリバティブ _____</p> <p>③たな卸資産 商品 総平均法による原価法 ただし、一部の小売店舗商品については売価還元原価法 なお、季越の商品については、販売可能価額を基準として評価減を実施しております。これによる評価損は売上原価に含めて処理しております。</p> <p>貯蔵品 同左</p> |

| 項目 | 前中間連結会計期間 (自 平成19年2月1日 至 平成19年7月31日) | 当中間連結会計期間 (自 平成20年2月1日 至 平成20年7月31日) | 前連結会計年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日) |
|------------------------------|--|--|--|
| <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> | <p>①有形固定資産 定率法 但し、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備は除く）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 10～50年 器具備品 3～20年</p> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正（（所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号）及び（法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号））に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 なお、この変更に伴う営業損失、経常損失、税金等調整前中間純損失に与える影響は軽微であります。</p> <p>②無形固定資産 定額法 なお、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p> | <p>①有形固定資産 定率法 但し、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備は除く）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 10～50年 器具備品 3～20年</p> <p>(追加情報) 法人税法の改正（（所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号）及び（法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号））に伴い、当中間連結会計期間から、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により、取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、販売費及び一般管理費に含めて計上しております。 なお、この変更に伴う営業損失、経常損失、税金等調整前中間純損失に与える影響は軽微であります。</p> <p>②無形固定資産 同左</p> | <p>①有形固定資産 定率法 但し、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備は除く）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 10～50年 器具備品 3～20年</p> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正（（所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号）及び（法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号））に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 なお、この変更に伴う営業損失、経常損失、税金等調整前当期純損失に与える影響は軽微であります。</p> <p>②無形固定資産 定額法 なお、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p> |

| 項目 | 前中間連結会計期間 (自 平成19年2月1日 至 平成19年7月31日) | 当中間連結会計期間 (自 平成20年2月1日 至 平成20年7月31日) | 前連結会計年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日) |
|-------------------------------|---|---|---|
| (3) 重要な引当金の計上基準 | <p>①貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②返品調整引当金 売上返品による損失に備えるため、過去の返品率等を勘案し、返品予測高に対する売買利益相当額を計上しております。</p> <p>③関係会社整理損失引当金 関係会社の整理により将来負担することとなる損失に備えるため、当該損失見込額を計上しております。 (追加情報) 当社子会社であるL' O R BLEU FRANCE S. A. R. L. の清算に伴って当社が負担することとなる損失見込額を関係会社整理損失引当金として計上しております。</p> | <p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②返品調整引当金 同左</p> <p>③関係会社整理損失引当金 —————</p> | <p>①貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②返品調整引当金 売上返品による損失に備えるため、過去の返品率等を勘案し、返品予測高に対する売買利益相当額を計上しております。</p> <p>③関係会社整理損失引当金 関係会社の整理により将来負担することとなる損失に備えるため、当該損失見込額を計上しております。 (追加情報) 当社子会社であるL' O R BLEU FRANCE S. A. R. L. の清算に伴って当社が負担することとなる損失見込額を関係会社整理損失引当金として計上しております。</p> |
| (4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 | <p>外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外持分法適用会社の資産及び負債は当該会社の中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額のうち持分相当額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> | <p>同左</p> | <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外持分法適用会社の資産及び負債は当該会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額のうち持分相当額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> |
| (5) 重要なリース取引の処理方法 | <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> | <p>同左</p> | <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> |

| 項目 | 前中間連結会計期間 (自 平成19年2月1日 至 平成19年7月31日) | 当中間連結会計期間 (自 平成20年2月1日 至 平成20年7月31日) | 前連結会計年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日) |
|-----------------------------|---|--|---|
| (6) 重要なヘッジ会計の方法 | <p>①ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 通貨スワップ取引を行うこととしております。 ヘッジ対象 為替の市場価格の変動により時価または将来キャッシュ・フローが変動するリスクのある資産または負債としております。</p> <p>③ヘッジ方針 当社の社内規程である「市場リスク管理規程」に基づき、為替相場変動リスクをヘッジしております。</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 為替相場の変動によるキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定されるためヘッジの有効性の判定は省略しております。</p> | <p>①ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>③ヘッジ方針 同左</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> | <p>①ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 通貨スワップ取引を行うこととしております。 ヘッジ対象 為替の市場価格の変動により時価または将来キャッシュ・フローが変動するリスクのある資産または負債としております。</p> <p>③ヘッジ方針 当社の社内規程である「市場リスク管理規程」に基づき、為替相場変動リスクをヘッジしております。</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 為替相場の変動によるキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定されるためヘッジの有効性の判定は省略しております。</p> |
| (7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 | <p>消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p> | <p>消費税等の会計処理 同左</p> | <p>消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p> |
| 5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 | <p>連結子会社の資産及び負債の評価については全面時価評価法を採用しております。</p> | <p>同左</p> | <p>連結子会社の資産及び負債の評価については全面時価評価法を採用しております。</p> |
| 6 のれんの償却に関する事項 | <p>のれんの償却については、5年間の均等償却を行っております。</p> | <p>同左</p> | <p>のれんの償却については、5年間の均等償却を行っております。</p> |
| 7 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 | <p>中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期的な投資からなっております。</p> | <p>同左</p> | <p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期的な投資からなっております。</p> |

(表示方法の変更)

| 前中間連結会計期間 (自 平成19年2月1日 至 平成19年7月31日) | 当中間連結会計期間 (自 平成20年2月1日 至 平成20年7月31日) | 前連結会計年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日) |
|--|---|---|
| <p>—————</p> | <p>前中間連結会計期間において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「未払金の増減額」については、金額的重要性が増したため当中間連結会計期間より区分掲記することといたしました。</p> <p>なお、前中間連結会計期間の「未払金の増減額」は△26,579千円であります。</p> | <p>前連結会計年度において固定負債「その他」に含めて表示しておりました「繰延税金負債」については、より明瞭に表示するため当連結会計年度より区分掲記することといたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度の「繰延税金負債」は9,649千円であります。</p> |

(8) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

| 前中間連結会計期間末 (平成19年7月31日) | 当中間連結会計期間末 (平成20年7月31日) | 前連結会計年度末 (平成20年1月31日) |
|--|--|--|
| <p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 762,598千円</p> <p>※2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 107,167千円</p> <p>土地 110,216</p> <p>敷金・保証金 30,000</p> <hr/> <p>計 247,384</p> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>一年以内返済予定 53,148千円</p> <p>長期借入金 114,624</p> <hr/> <p>計 167,772</p> | <p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 627,901千円</p> <p>※2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 116,395千円</p> <p>土地 110,216</p> <hr/> <p>計 226,611</p> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>短期借入金 80,000千円</p> <p>一年以内返済予定 35,268</p> <p>長期借入金 79,356</p> <hr/> <p>計 194,624</p> | <p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 610,855千円</p> <p>※2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 103,597千円</p> <p>土地 110,216</p> <hr/> <p>計 213,814</p> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>一年以内返済予定 49,728千円</p> <p>長期借入金 91,080</p> <hr/> <p>計 140,808</p> |
| <p>※3 _____</p> | <p>※3 受取手形割引高 270,534千円</p> | <p>※3 _____</p> |

(中間連結損益計算書関係)

| 前中間連結会計期間 (自 平成19年2月1日 至 平成19年7月31日) | 当中間連結会計期間 (自 平成20年2月1日 至 平成20年7月31日) | 前連結会計年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|--|--|---|-----------------|-----------------|--|--|--------|---|---------|---------|-----------------|---------|---|-------|--|---------|-----------|-----------------|-----------|-----------------|---------|-----|---------|----|--------|
| <p>※1 販売費および一般管理費のうち 主要な費目及び金額は次のとおり であります。</p> <table> <tr> <td>賃借料</td> <td>780,512千円</td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td>571,882</td> </tr> <tr> <td>広告販促費</td> <td>471,567</td> </tr> </table> | 賃借料 | 780,512千円 | 給料手当 | 571,882 | 広告販促費 | 471,567 | <p>※1 販売費および一般管理費のうち 主要な費目及び金額は次のとおり であります。</p> <table> <tr> <td>賃借料</td> <td>677,422千円</td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td>535,843</td> </tr> <tr> <td>広告販促費</td> <td>464,731</td> </tr> </table> | 賃借料 | 677,422千円 | 給料手当 | 535,843 | 広告販促費 | 464,731 | <p>※1 販売費および一般管理費のうち 主要な費目及び金額は次のとおり であります。</p> <table> <tr> <td>賃借料</td> <td>1,547,360千円</td> </tr> <tr> <td>広告販促費</td> <td>1,184,380</td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td>1,142,589</td> </tr> <tr> <td>業務委託費</td> <td>359,165</td> </tr> </table> | 賃借料 | 1,547,360千円 | 広告販促費 | 1,184,380 | 給料手当 | 1,142,589 | 業務委託費 | 359,165 | | | | |
| 賃借料 | 780,512千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 給料手当 | 571,882 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 広告販促費 | 471,567 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賃借料 | 677,422千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 給料手当 | 535,843 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 広告販促費 | 464,731 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賃借料 | 1,547,360千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 広告販促費 | 1,184,380 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 給料手当 | 1,142,589 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 業務委託費 | 359,165 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>※2 固定資産売却益の内容は次のと おりであります。</p> <table> <tr> <td>有形固定資産 「その他」</td> <td>330千円</td> </tr> </table> | 有形固定資産 「その他」 | 330千円 | <p>※2 固定資産売却益の内容は次のと おりであります。</p> <table> <tr> <td>有形固定資産 「その他」</td> <td>11千円</td> </tr> </table> | 有形固定資産 「その他」 | 11千円 | <p>※2 固定資産売却益の内容は次のと おりであります。</p> <table> <tr> <td>有形固定資産 「その他」</td> <td>330千円</td> </tr> </table> | 有形固定資産 「その他」 | 330千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 有形固定資産 「その他」 | 330千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 有形固定資産 「その他」 | 11千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 有形固定資産 「その他」 | 330千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>※3 固定資産除却損の内容は次のと おりであります。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>16,110千円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産 「その他」</td> <td>1,416</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 「その他」</td> <td>2,564</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>20,092</td> </tr> </table> | 建物及び構築物 | 16,110千円 | 有形固定資産 「その他」 | 1,416 | 無形固定資産 「その他」 | 2,564 | 合計 | 20,092 | <p>※3 固定資産除却損の内容は次のと おりであります。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>4,848千円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産 「その他」</td> <td>477</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,325</td> </tr> </table> | 建物及び構築物 | 4,848千円 | 有形固定資産 「その他」 | 477 | 合計 | 5,325 | <p>※3 固定資産除却損の内容は次のと おりであります。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>95,315千円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産 「その他」</td> <td>9,639</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 「その他」</td> <td>2,564</td> </tr> <tr> <td>引当額</td> <td>△49,617</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>57,903</td> </tr> </table> | 建物及び構築物 | 95,315千円 | 有形固定資産 「その他」 | 9,639 | 無形固定資産 「その他」 | 2,564 | 引当額 | △49,617 | 合計 | 57,903 |
| 建物及び構築物 | 16,110千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 有形固定資産 「その他」 | 1,416 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 無形固定資産 「その他」 | 2,564 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 20,092 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物及び構築物 | 4,848千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 有形固定資産 「その他」 | 477 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 5,325 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物及び構築物 | 95,315千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 有形固定資産 「その他」 | 9,639 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 無形固定資産 「その他」 | 2,564 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 引当額 | △49,617 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 57,903 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

| 前中間連結会計期間 (自 平成19年2月1日 至 平成19年7月31日) | 当中間連結会計期間 (自 平成20年2月1日 至 平成20年7月31日) | 前連結会計年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|--|--|-----------|------|------------------------|-----------------------|-------------|----------|---------------------|-------|--------------------------|-------|----|--------|-----|-----|--|---------|----|---------|-----------|---|----|----|----|------|------------------------|------------------------|-------------|-----------|---------------------|--------|--------------------------|-------|-----|-------|----|---------|-----|-----|--|---------|----|---------|
| <p>※4 減損損失の内訳は次のとおりであります。</p> <p>当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" data-bbox="153 412 552 770"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="4">千葉県 千葉市 中央区 他</td> <td rowspan="4">SPA業態 の店舗 (8店舗)</td> <td>建物及び 構築物</td> <td>64,180千円</td> </tr> <tr> <td>有形固定 資産「そ の他」</td> <td>9,594</td> </tr> <tr> <td>投資そ 他の資産 「その 他」</td> <td>4,456</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>78,231</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">のれん</td> <td rowspan="2">のれん</td> <td></td> <td>414,476</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>414,476</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位として、卸売事業（卸売・ライセンス）とSPA業態「pour le mieux」（プーレミュー）等の店舗及び賃貸資産を基本単位とした資産グルーピングをしております。</p> <p>収益性の低下により回収可能価額が帳簿価額を下回った資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。</p> <p>なお、当資産の回収可能価額は使用価値をゼロとして測定しております。</p> <p>のれんについては、取得時に検討した事業計画において、当初想定した収益が見込めなくなったのれんを回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。</p> | 場所 | 用途 | 種類 | 減損損失 | 千葉県 千葉市 中央区 他 | SPA業態 の店舗 (8店舗) | 建物及び 構築物 | 64,180千円 | 有形固定 資産「そ の他」 | 9,594 | 投資そ 他の資産 「その 他」 | 4,456 | 合計 | 78,231 | のれん | のれん | | 414,476 | 合計 | 414,476 | <p>※5</p> | <p>※4 減損損失の内訳は次のとおりであります。</p> <p>当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" data-bbox="983 412 1394 801"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="5">千葉県 千葉市 中央区 他</td> <td rowspan="5">SPA業態 の店舗 (13店舗)</td> <td>建物及び 構築物</td> <td>109,091千円</td> </tr> <tr> <td>有形固定 資産「そ の他」</td> <td>15,063</td> </tr> <tr> <td>投資そ 他の資産 「その 他」</td> <td>5,495</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>3,612</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>133,262</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">のれん</td> <td rowspan="2">のれん</td> <td></td> <td>414,476</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>414,476</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位として、卸売事業（卸売・ライセンス）とSPA業態「pour le mieux」（プーレミュー）等の店舗を基本単位とした資産グルーピングをしております。</p> <p>収益性の低下により回収可能価額が帳簿価額を下回った資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。</p> <p>なお、当資産の回収可能価額は使用価値をゼロとして測定しております。</p> <p>のれんについては、取得時に検討した事業計画において、当初想定した収益が見込めなくなったのれんを回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。</p> | 場所 | 用途 | 種類 | 減損損失 | 千葉県 千葉市 中央区 他 | SPA業態 の店舗 (13店舗) | 建物及び 構築物 | 109,091千円 | 有形固定 資産「そ の他」 | 15,063 | 投資そ 他の資産 「その 他」 | 5,495 | その他 | 3,612 | 合計 | 133,262 | のれん | のれん | | 414,476 | 合計 | 414,476 |
| 場所 | 用途 | 種類 | 減損損失 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 千葉県 千葉市 中央区 他 | SPA業態 の店舗 (8店舗) | 建物及び 構築物 | 64,180千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | 有形固定 資産「そ の他」 | 9,594 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | 投資そ 他の資産 「その 他」 | 4,456 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | 合計 | 78,231 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| のれん | のれん | | 414,476 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | 合計 | 414,476 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 場所 | 用途 | 種類 | 減損損失 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 千葉県 千葉市 中央区 他 | SPA業態 の店舗 (13店舗) | 建物及び 構築物 | 109,091千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | 有形固定 資産「そ の他」 | 15,063 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | 投資そ 他の資産 「その 他」 | 5,495 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | その他 | 3,612 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | 合計 | 133,262 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| のれん | のれん | | 414,476 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | 合計 | 414,476 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 平成19年2月1日 至 平成19年7月31日)

1 発行済株式に関する事項

| 株式の種類 | 前連結会計年度末 | 増加 | 減少 | 当中間連結会計期間末 |
|---------|----------|----|----|------------|
| 普通株式(株) | 24,715 | — | — | 24,715 |

2 自己株式に関する事項

| 株式の種類 | 前連結会計年度末 | 増加 | 減少 | 当中間連結会計期間末 |
|---------|----------|----|----|------------|
| 普通株式(株) | 582 | — | — | 582 |

3 新株予約権等に関する事項

| 会社名 | 内訳 | 目的となる株式の種類 | 目的となる株式の数(株) | | | | 当中間連結会計期間末残高(千円) |
|------|------------|------------|--------------|----|----|------------|------------------|
| | | | 前連結会計年度末 | 増加 | 減少 | 当中間連結会計期間末 | |
| 提出会社 | 平成19年新株予約権 | — | — | — | — | — | 1,688 |
| 合計 | | | — | — | — | — | 1,688 |

(注) なお、平成19年新株予約権は、権利行使期間の初日が到来していません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額(千円) | 1株当たり配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|------------|-------------|------------|------------|
| 平成19年4月25日 定時株主総会 | 普通株式 | 96,532 | 4,000 | 平成19年1月31日 | 平成19年4月26日 |

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成20年2月1日 至 平成20年7月31日)

1 発行済株式に関する事項

| 株式の種類 | 前連結会計年度末 | 増加 | 減少 | 当中間連結会計期間末 |
|---------|----------|----|----|------------|
| 普通株式(株) | 24,715 | — | — | 24,715 |

2 自己株式に関する事項

| 株式の種類 | 前連結会計年度末 | 増加 | 減少 | 当中間連結会計期間末 |
|---------|----------|----|----|------------|
| 普通株式(株) | 582 | — | — | 582 |

3 新株予約権等に関する事項

| 会社名 | 内訳 | 目的となる株式の種類 | 目的となる株式の数(株) | | | | 当中間連結会計期間末残高(千円) |
|------|--------------------------|------------|--------------|----|----|------------|------------------|
| | | | 前連結会計年度末 | 増加 | 減少 | 当中間連結会計期間末 | |
| 提出会社 | 平成19年ストック・オプションとしての新株予約権 | — | — | — | — | — | 5,232 |
| 合計 | | | — | — | — | — | 5,232 |

(注) 平成19年ストック・オプションとしての新株予約権は、権利行使期間の初日が到来していません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)

1 発行済株式に関する事項

| 株式の種類 | 前連結会計年度末 | 増加 | 減少 | 当連結会計年度末 |
|---------|----------|----|----|----------|
| 普通株式(株) | 24,715 | — | — | 24,715 |

2 自己株式に関する事項

| 株式の種類 | 前連結会計年度末 | 増加 | 減少 | 当連結会計年度末 |
|---------|----------|----|----|----------|
| 普通株式(株) | 582 | — | — | 582 |

3 新株予約権等に関する事項

| 会社名 | 内訳 | 目的となる株式の種類 | 目的となる株式の数(株) | | | | 当連結会計年度末残高(千円) |
|------|--------------------------|------------|--------------|----|----|------------|----------------|
| | | | 前連結会計年度末 | 増加 | 減少 | 当中間連結会計期間末 | |
| 提出会社 | 平成19年ストック・オプションとしての新株予約権 | — | — | — | — | 5,064 | |
| 合計 | | | — | — | — | 5,064 | |

(注) 平成19年ストック・オプションとしての新株予約権は、権利行使期間の初日が到来していません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額(千円) | 1株当たり配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|------------|-------------|------------|------------|
| 平成19年4月25日 定時株主総会 | 普通株式 | 96,532 | 4,000 | 平成19年1月31日 | 平成19年4月26日 |

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの該当事項はありません。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

| 前中間連結会計期間 (自 平成19年2月1日 至 平成19年7月31日) | 当中間連結会計期間 (自 平成20年2月1日 至 平成20年7月31日) | 前連結会計年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日) |
|---|---|---|
| 現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間連結貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係 (平成19年7月31日現在) | 現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間連結貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係 (平成20年7月31日現在) | 現金及び現金同等物の期末残高と連 結貸借対照表に掲記されている科目 の金額との関係 (平成20年1月31日現在) |
| 現金及び預金勘定 1,638,867千円 | 現金及び預金勘定 308,505千円 | 現金及び預金勘定 521,776千円 |
| 預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 Δ 313,646 | 預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 Δ 20,400 | 預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 Δ 25,864 |
| 現金及び現金同等物 1,325,221 | 現金及び現金同等物 288,105 | 現金及び現金同等物 495,912 |

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(自 平成19年2月1日 至 平成19年7月31日)

当社グループは、所有権及び使用権を有するブランドのアパレル繊維商品(主にカジュアルウェア)に関連する事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成20年2月1日 至 平成20年7月31日)

当社グループは、所有権及び使用権を有するブランドのアパレル繊維商品(主にカジュアルウェア)に関連する事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)

当社グループは、所有権及び使用権を有するブランドのアパレル繊維商品(主にカジュアルウェア)に関連する事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

2 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間(自 平成19年2月1日 至 平成19年7月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成20年2月1日 至 平成20年7月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

3 海外売上高

前中間連結会計期間(自 平成19年2月1日 至 平成19年7月31日)

海外売上高は、いずれも中間連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自 平成20年2月1日 至 平成20年7月31日)

海外売上高は、いずれも中間連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

前連結会計年度(自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)

海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(リース取引関係)

| 前中間連結会計期間 (自 平成19年2月1日 至 平成19年7月31日) | | | | | 当中間連結会計期間 (自 平成20年2月1日 至 平成20年7月31日) | | | | | 前連結会計年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日) | | | | |
|---|---------|------------|------------|-----------|---|---------|------------|------------|-----------|---|---------|------------|------------|---------|
| リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 | | | | | リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 | | | | | リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 | | | | |
| 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額 (単位：千円) | | | | | 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額 (単位：千円) | | | | | 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額 (単位：千円) | | | | |
| | 取得価額相当額 | 減価償却累計額相当額 | 減損損失累計額相当額 | 中間期末残高相当額 | | 取得価額相当額 | 減価償却累計額相当額 | 減損損失累計額相当額 | 中間期末残高相当額 | | 取得価額相当額 | 減価償却累計額相当額 | 減損損失累計額相当額 | 期末残高相当額 |
| 有形固定資産「その他」 | 142,486 | 74,258 | 6,946 | 61,281 | 有形固定資産「その他」 | 110,367 | 69,440 | 4,507 | 36,419 | 有形固定資産「その他」 | 125,406 | 71,902 | 6,303 | 47,200 |
| 無形固定資産「その他」 | 84,384 | 47,879 | — | 36,504 | 無形固定資産「その他」 | 83,630 | 57,777 | — | 25,853 | 無形固定資産「その他」 | 95,621 | 58,990 | — | 36,631 |
| 合計 | 226,870 | 122,138 | 6,946 | 97,785 | 合計 | 193,997 | 127,217 | 4,507 | 62,273 | 合計 | 221,028 | 130,893 | 6,303 | 83,831 |
| 2 未経過リース料中間期末残高相当額及びリース資産減損勘定中間期末残高 未経過リース料中間期末残高相当額 1年以内 46,038千円 1年超 60,775 合計 106,813 リース資産減損勘定中間期末残高 7,293千円 | | | | | 2 未経過リース料中間期末残高相当額及びリース資産減損勘定中間期末残高 未経過リース料中間期末残高相当額 1年以内 32,882千円 1年超 35,497 合計 68,379 リース資産減損勘定中間期末残高 4,732千円 | | | | | 2 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 43,771千円 1年超 48,442 合計 92,214 リース資産減損勘定期末残高 6,618千円 | | | | |
| 3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 25,532千円 リース資産減損勘定の取崩額 1,320 減価償却費相当額 24,379 支払利息相当額 1,137 減損損失 1,910 | | | | | 3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 24,830千円 リース資産減損勘定の取崩額 1,885 減価償却費相当額 23,354 支払利息相当額 995 減損損失 — | | | | | 3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 52,600千円 リース資産減損勘定の取崩額 2,925 減価償却費相当額 50,214 支払利息相当額 2,368 減損損失 2,872 | | | | |

| 前中間連結会計期間 (自 平成19年2月1日 至 平成19年7月31日) | 当中間連結会計期間 (自 平成20年2月1日 至 平成20年7月31日) | 前連結会計年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日) |
|---|---|---|
| <p>4 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 ・利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。 | <p>4 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・減価償却費相当額の算定方法 同左 ・利息相当額の算定方法 同左 | <p>4 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・減価償却費相当額の算定方法 同左 ・利息相当額の算定方法 同左 |

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成19年7月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

| | 種類 | 取得原価 | 中間連結貸借対照表計上額 | 差額 |
|------------------------------|--------|--------|--------------|--------|
| 中間連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの | (1)株式 | 13,931 | 36,267 | 22,336 |
| | (2)債券 | — | — | — |
| | (3)その他 | — | — | — |
| | 小計 | 13,931 | 36,267 | 22,336 |
| 中間連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの | (1)株式 | 200 | 178 | △22 |
| | (2)債券 | — | — | — |
| | (3)その他 | — | — | — |
| | 小計 | 200 | 178 | △22 |
| 合計 | | 14,131 | 36,445 | 22,314 |

2. その他有価証券で時価のないもの

該当事項はありません。

当中間連結会計期間末(平成20年7月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

| | 種類 | 取得原価 | 中間連結貸借対照表計上額 | 差額 |
|------------------------------|--------|--------|--------------|-------|
| 中間連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの | (1)株式 | 15,453 | 19,835 | 4,382 |
| | (2)債券 | — | — | — |
| | (3)その他 | — | — | — |
| | 小計 | 15,453 | 19,835 | 4,382 |
| 中間連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの | (1)株式 | 447 | 270 | △177 |
| | (2)債券 | — | — | — |
| | (3)その他 | — | — | — |
| | 小計 | 447 | 270 | △177 |
| 合計 | | 15,901 | 20,105 | 4,204 |

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

該当事項はありません。

前連結会計年度末(平成20年1月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

| | 種類 | 取得原価 | 連結貸借対照表計上額 | 差額 |
|----------------------------|--------|--------|------------|-------|
| 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの | (1)株式 | 14,560 | 20,168 | 5,607 |
| | (2)債券 | — | — | — |
| | (3)その他 | — | — | — |
| | 小計 | 14,560 | 20,168 | 5,607 |
| 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの | (1)株式 | 447 | 307 | △140 |
| | (2)債券 | — | — | — |
| | (3)その他 | — | — | — |
| | 小計 | 447 | 307 | △140 |
| 合計 | | 15,008 | 20,476 | 5,467 |

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

該当事項はありません。

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

| 前中間連結会計期間 (自 平成19年2月1日 至 平成19年7月31日) | 当中間連結会計期間 (自 平成20年2月1日 至 平成20年7月31日) | 前連結会計年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日) |
|--|---|--|
| <p>1 取引の状況に関する事項</p> <p>(1) 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、通貨スワップ取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 当社グループのデリバティブ取引は、将来の為替の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引を行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 外貨建債権債務に係る将来の為替レート変動リスクを回避する目的で、通貨スワップ取引を利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>①ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>A. ヘッジ手段 通貨スワップ取引を行うこととしております。</p> <p>B. ヘッジ対象 為替の市場価格の変動により時価または将来キャッシュ・フローが変動するリスクのある資産または負債としております。</p> <p>③ヘッジ方針 当社の社内規程である「市場リスク管理規程」に基づき、為替相場変動リスクをヘッジしております。</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 為替相場の変動によるキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定されるためにヘッジの有効性の判定は省略しております。</p> | <p>1 取引の状況に関する事項</p> <p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p> <p>①ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>A. ヘッジ手段 同左</p> <p>B. ヘッジ対象 同左</p> <p>③ヘッジ方針 同左</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> | <p>1 取引の状況に関する事項</p> <p>(1) 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、通貨スワップ取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 当社グループのデリバティブ取引は、将来の為替の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引を行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 外貨建債権債務に係る将来の為替レート変動リスクを回避する目的で、通貨スワップ取引を利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>①ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>A. ヘッジ手段 通貨スワップ取引を行うこととしております。</p> <p>B. ヘッジ対象 為替の市場価格の変動により時価または将来キャッシュ・フローが変動するリスクのある資産または負債としております。</p> <p>③ヘッジ方針 当社の社内規程である「市場リスク管理規程」に基づき、為替相場変動リスクをヘッジしております。</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 為替相場の変動によるキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定されるためにヘッジの有効性の判定は省略しております。</p> |

| 前中間連結会計期間 (自 平成19年2月1日 至 平成19年7月31日) | 当中間連結会計期間 (自 平成20年2月1日 至 平成20年7月31日) | 前連結会計年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日) |
|---|---|---|
| <p>(4) 取引に係るリスクの内容 通貨スワップ取引については、将来の為替変動によるリスクがあります。 なお、当該デリバティブ取引の契約先は信用度の高い金融機関であるため、相手方の契約不履行による信用リスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限・取引手続・取引限度額及び報告体制等を定めた社内規程があり、これに基づいて厳格に取引及びリスク管理の運営を行っております。 社内規程の限度を超えて取引を行う場合には、取締役会の承認を必要としております。</p> <p>2 取引の時価等に関する事項 ヘッジ会計を適用しているため、記載対象から除いております。</p> | <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同左</p> <p>2 取引の時価等に関する事項 同左</p> | <p>(4) 取引に係るリスクの内容 通貨スワップ取引については、将来の為替変動によるリスクがあります。 なお、当該デリバティブ取引の契約先は信用度の高い金融機関であるため、相手方の契約不履行による信用リスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限・取引手続・取引限度額及び報告体制等を定めた社内規程があり、これに基づいて厳格に取引及びリスク管理の運営を行っております。 社内規程の限度を超えて取引を行う場合には、取締役会の承認を必要としております。</p> <p>2 取引の時価等に関する事項 ヘッジ会計を適用しているため、記載対象から除いております。</p> |

(ストック・オプション等関係)

前中間連結会計期間(自 平成19年2月1日 至 平成19年7月31日)

1. 当該中間連結会計期間における費用計上額及び科目名
販売費及び一般管理費の株式報酬費用 1,688千円

2. スtock・オプションの内容

| | |
|-------------------|--|
| 会社名 | 株式会社クリームゾン |
| 決議年月日 | 平成19年4月25日 |
| 付与対象者の区分及び人数(名) | 当社取締役 6名 当社従業員 6名 |
| 株式の種類及び付与数(株) | 普通株式 500 |
| 付与日 | 平成19年4月27日 |
| 権利確定条件 | 付与日(平成19年4月27日)から権利確定日(平成21年4月30日)まで、関係会社を含む当社グループの取締役または従業員の地位を継続していること |
| 対象勤務期間 | 平成19年4月27日～平成21年4月30日 |
| 権利行使期間 | 平成21年5月1日～平成24年4月30日 |
| 権利行使価格(円) | 122,640 |
| 付与日における公正な評価単位(円) | 27,009 |

当中間連結会計期間(自 平成20年2月1日 至 平成20年7月31日)

1. 当該中間連結会計期間における費用計上額及び科目名
販売費及び一般管理費
株式報酬費用 2,093千円

2. 当中間連結会計期間に付与したストック・オプションの内容
該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)

1. 当連結会計年度における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費

株式報酬費用 5,064千円

2. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

| | |
|-------------------|--|
| 会社名 | 株式会社クリムゾン |
| 決議年月日 | 平成19年4月25日 |
| 付与対象者の区分及び人数(名) | 当社取締役 6名 当社従業員 6名 |
| 株式の種類及び付与数(株) | 普通株式 500 |
| 付与日 | 平成19年4月27日 |
| 権利確定条件 | 付与日(平成19年4月27日)から権利確定日(平成21年4月30日)まで、関係会社を含む当社グループの取締役または従業員の地位を継続していること |
| 対象勤務期間 | 平成19年4月27日～平成21年4月30日 |
| 権利行使期間 | 平成21年5月1日～平成24年4月30日 |
| 権利行使価格(円) | 122,640 |
| 付与日における公正な評価単位(円) | 27,009 |

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

①ストック・オプションの数

| 会社名 | 提出会社 |
|---------|------------|
| 決議年月日 | 平成19年4月25日 |
| 権利確定前 | |
| 期首(株) | 500 |
| 付与(株) | — |
| 失効(株) | 150 |
| 権利確定(株) | — |
| 未確定残(株) | 350 |
| 権利確定後 | |
| 期首(株) | — |
| 権利確定(株) | — |
| 権利行使(株) | — |
| 失効(株) | — |
| 未行使残(株) | — |

②単価情報

| 会社名 | 提出会社 |
|-------------------|------------|
| 決議年月日 | 平成19年4月25日 |
| 権利行使価格(円) | 122,640 |
| 行使時平均株価(円) | — |
| 付与日における公正な評価単価(円) | 27,009 |

3. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与された平成19年ストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

①使用した評価技法 配当修正型ブラック・ショールズ式

②主な基礎数値及び見積方法

| | 平成19年ストック・オプション |
|-------------|-----------------|
| 株価変動性(注) 1 | 60.4% |
| 予想残存期間(注) 2 | 3.5年 |
| 予想配当(注) 3 | 4,000円/株 |
| 無リスク利率(注) 4 | 1.03% |

- (注) 1. 平成15年10月20日の週から平成19年4月23日の週までの株価情報を用いて算出しております。
 2. ストック・オプションの付与日である平成19年4月27日から権利行使期間の中間点である平成22年10月31日までの期間を用いております。
 3. 平成19年1月期の配当実績によっております。
 4. 予想残存期間と近似する残存期間の分離国債の平成19年4月27日時点での複利利回りであります。

4. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(企業結合等関係)

前中間連結会計期間(自 平成19年2月1日 至 平成19年7月31日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成20年2月1日 至 平成20年7月31日)

該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

| 前中間連結会計期間 (自 平成19年2月1日 至 平成19年7月31日) | 当中間連結会計期間 (自 平成20年2月1日 至 平成20年7月31日) | 前連結会計年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日) |
|--|---|--|
| 1株当たり純資産額 95,793.32円 | 1株当たり純資産額 55,818.82円 | 1株当たり純資産額 64,250.87円 |
| 1株当たり 中間純損失 44,362.13円 なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益については、中間純損失 を計上しているため記載しておりま せん。 当社グループは、当中間連結会計 期間より中間連結財務諸表を作成し ているため、前中間連結会計期間と 比較する1株当たり純資産額はあり ません。 | 1株当たり 中間純損失 8,167.62円 なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益については、潜在株式は 存在するものの1株当たり中間純損 失であるため記載しておりません。 | 1株当たり 当期純損失 75,526.59円 なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については、潜在株式は 存在するものの1株当たり当期純損 失であるため記載しておりません。 |

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

| 項目 | 前中間連結会計期間 (自 平成19年2月1日 至 平成19年7月31日) | 当中間連結会計期間 (自 平成20年2月1日 至 平成20年7月31日) | 前連結会計年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日) |
|---------------------------------|--|--|--|
| 連結貸借対照表の純資産の部の合計額 (千円) | 2,311,780 | 1,352,308 | 1,555,630 |
| 普通株式に係る純資産額(千円) | 2,311,780 | 1,347,075 | 1,550,566 |
| 差額の主な内訳(千円) | | | |
| 新株予約権 | — | 5,232 | 5,064 |
| 普通株式の発行済株式数(株) | 24,715 | 24,715 | 24,715 |
| 普通株式の自己株式数(株) | 582 | 582 | 582 |
| 1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(株) | 24,133 | 24,133 | 24,133 |

2. 1株当たり中間(当期)純損失

| 項目 | 前中間連結会計期間 (自 平成19年2月1日 至 平成19年7月31日) | 当中間連結会計期間 (自 平成20年2月1日 至 平成20年7月31日) | 前連結会計年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日) |
|--|--|--|--|
| 連結損益計算書上の中間(当期)純損失 (千円) | 1,070,591 | 197,109 | 1,822,683 |
| 普通株式に係る中間(当期)純損失(千 円) | 1,070,591 | 197,109 | 1,822,683 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | — | — | — |
| 普通株式の期中平均株式数(株) | 24,133 | 24,133 | 24,133 |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式 調整後1株当たり当期純損失の算定に 含まれなかった潜在株式の概要 | — | 新株予約権方式による ストック・オプション (新株予約権310個) | 新株予約権方式による ストック・オプション (新株予約権350個) |

(重要な後発事象)

| 前中間連結会計期間 (自 平成19年2月1日 至 平成19年7月31日) | 当中間連結会計期間 (自 平成20年2月1日 至 平成20年7月31日) | 前連結会計年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日) |
|---|--|---|
| <p>(業績に影響を与える事象の発生及び過年度における不適切な会計処理の訂正)</p> <p>当社グループは、平成19年9月に当社の第24期中間決算監査の実施過程において、当社グループの会計監査人であった新日本監査法人より、平成19年7月末のたな卸資産の集計に誤りの可能性があり、過年度にさかのぼって調査する必要があるとの指摘を受けました。そこで、外部の第三者によって過年度における在庫集計の誤りについて調査した結果、平成18年1月中間期(第22期中)より平成19年1月期(第23期)までの間に、たな卸資産の在庫数量及び評価に関して不適切な行が行われ、たな卸資産の過大計上等の不適切な会計処理が行われていたことが判明しました。</p> <p>これにより、過大に計上されていたたな卸資産を修正するとともに、これに係る売上原価を修正しました。また、この修正に伴う返品調整引当金の修正及びこれらの処理に対する税効果会計の見直し等必要と認められる修正を行いました。</p> <p>これらの修正については、平成19年11月22日に平成18年1月期及び平成19年1月期の有価証券報告書及び半期報告書の訂正報告書を提出いたしました。</p> <p>なお、訂正後の連結財務諸表及び中間連結財務諸表については、新日本監査法人による監査を受けております。</p> <p>また、上記の不適切な会計処理等を理由として、当社株式は、平成19年10月2日付でジャスダック証券取引所の監理ポストに割当てられています。</p> | <p>—————</p> | <p>当社グループにおいて、株式会社クリムゾンは、連結子会社であるパイオニアトレーディング株式会社への長期貸付金3億円について、デット・エクイティ・スワップを実行し普通株式を引き受けることを、平成20年3月21日開催の取締役会において、決議いたしました。</p> |

5 中間個別財務諸表

(1) 中間貸借対照表

| 区分 | 注記 番号 | 前中間会計期間末 (平成19年7月31日) | | 当中間会計期間末 (平成20年7月31日) | | 前事業年度の 要約貸借対照表 (平成20年1月31日) | | |
|-----------------|----------|--------------------------|------------|--------------------------|------------|-----------------------------------|------------|--|
| | | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) | 構成比 (%) | |
| (資産の部) | | | | | | | | |
| I 流動資産 | | | | | | | | |
| 1 現金及び預金 | | 1,524,503 | | 233,718 | | 457,518 | | |
| 2 受取手形 | ※4 | 313,317 | | 41,034 | | 377,031 | | |
| 3 売掛金 | | 2,048,204 | | 1,809,619 | | 1,898,510 | | |
| 4 たな卸資産 | | 577,584 | | 578,043 | | 580,452 | | |
| 5 前払費用 | | — | | 312,486 | | — | | |
| 6 その他 | | 559,941 | | 82,827 | | 517,725 | | |
| 貸倒引当金 | | △2,773 | | △8,325 | | △5,089 | | |
| 流動資産合計 | | 5,020,778 | 68.3 | 3,049,404 | 59.9 | 3,826,149 | 66.9 | |
| II 固定資産 | | | | | | | | |
| 1 有形固定資産 | | | | | | | | |
| (1)建物 | ※1 ※2 | 391,625 | | 326,272 | | 349,256 | | |
| (2)その他 | ※1 ※2 | 174,321 | | 161,183 | | 163,087 | | |
| 有形固定資産合計 | | 565,946 | | 487,455 | | 512,344 | | |
| 2 無形固定資産 | | 116,840 | | 104,476 | | 112,337 | | |
| 3 投資その他の資産 | | | | | | | | |
| (1)関係会社株式 | | 1,154,191 | | 168,464 | | 118,464 | | |
| (2)関係会社長期貸付金 | | — | | 474,060 | | 505,320 | | |
| (3)敷金・保証金 | | 831,234 | | 577,762 | | 603,184 | | |
| (4)その他 | | 645,361 | | 258,837 | | 320,064 | | |
| 関係会社投資損失 引当金 | | △844,689 | | — | | — | | |
| 貸倒引当金 | | △137,313 | | △26,357 | | △276,086 | | |
| 投資その他の資産合計 | | 1,648,784 | | 1,452,766 | | 1,270,947 | | |
| 固定資産合計 | | 2,331,572 | 31.7 | 2,044,698 | 40.1 | 1,895,629 | 33.1 | |
| 資産合計 | | 7,352,350 | 100.0 | 5,094,102 | 100.0 | 5,721,778 | 100.0 | |

| 区分 | 注記 番号 | 前中間会計期間末 (平成19年7月31日) | | 当中間会計期間末 (平成20年7月31日) | | 前事業年度の 要約貸借対照表 (平成20年1月31日) | |
|---------------------|----------|--------------------------|------------|--------------------------|------------|-----------------------------------|------------|
| | | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) | 構成比 (%) |
| (負債の部) | | | | | | | |
| I 流動負債 | | | | | | | |
| 1 支払手形 | | 1,592,357 | | 729,607 | | 1,714,882 | |
| 2 買掛金 | | 395,315 | | 355,146 | | 207,897 | |
| 3 短期借入金 | ※2 | — | | 410,000 | | — | |
| 4 一年以内返済予定 長期借入金 | ※2 | 974,584 | | 779,748 | | 796,643 | |
| 5 未払金 | | 491,197 | | 705,695 | | 382,620 | |
| 6 引当金 | | 36,716 | | 9,259 | | 34,020 | |
| 7 その他 | ※3 | 161,355 | | 165,600 | | 197,094 | |
| 流動負債合計 | | 3,651,527 | 49.7 | 3,155,057 | 61.9 | 3,333,159 | 58.3 |
| II 固定負債 | | | | | | | |
| 1 長期借入金 | ※2 | 1,416,580 | | 600,542 | | 1,019,659 | |
| 2 繰延税金負債 | | 9,088 | | 1,783 | | 2,281 | |
| 3 その他 | | 100,865 | | 45,130 | | 76,901 | |
| 固定負債合計 | | 1,526,533 | 20.7 | 647,455 | 12.7 | 1,098,842 | 19.2 |
| 負債合計 | | 5,178,061 | 70.4 | 3,802,513 | 74.6 | 4,432,001 | 77.5 |
| (純資産の部) | | | | | | | |
| I 株主資本 | | | | | | | |
| 1 資本金 | | 996,650 | 13.5 | 996,650 | 19.6 | 996,650 | 17.4 |
| 2 資本剰余金 | | | | | | | |
| (1) 資本準備金 | | 1,262,690 | | 1,262,690 | | 1,262,690 | |
| 資本剰余金合計 | | 1,262,690 | 17.2 | 1,262,690 | 24.8 | 1,262,690 | 22.1 |
| 3 利益剰余金 | | | | | | | |
| (1) 利益準備金 | | 1,951 | | 1,951 | | 1,951 | |
| (2) その他利益剰余 金 | | | | | | | |
| 別途積立金 | | 2,105,060 | | 2,105,060 | | 2,105,060 | |
| 繰越利益剰余金 | | △2,125,166 | | △3,000,607 | | △3,003,015 | |
| 利益剰余金合計 | | △18,155 | △0.2 | △893,595 | △17.5 | △896,003 | △15.7 |
| 4 自己株式 | | △81,809 | △1.1 | △81,809 | △1.6 | △81,809 | △1.4 |
| 株主資本合計 | | 2,159,375 | 29.4 | 1,283,935 | 25.3 | 1,281,527 | 22.4 |
| II 評価・換算差額等 | | | | | | | |
| 1 その他有価証券 評価差額金 | | 13,225 | 0.2 | 2,421 | 0.0 | 3,185 | 0.0 |
| 評価・換算差額等 合計 | | 13,225 | 0.2 | 2,421 | 0.0 | 3,185 | 0.0 |
| III 新株予約権 | | 1,688 | 0.0 | 5,232 | 0.1 | 5,064 | 0.1 |
| 純資産合計 | | 2,174,289 | 29.6 | 1,291,589 | 25.4 | 1,289,777 | 22.5 |
| 負債純資産合計 | | 7,352,350 | 100.0 | 5,094,102 | 100.0 | 5,721,778 | 100.0 |

(2) 中間損益計算書

| 区分 | 注記 番号 | 前中間会計期間 (自 平成19年2月1日 至 平成19年7月31日) | | 当中間会計期間 (自 平成20年2月1日 至 平成20年7月31日) | | 前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日) | | | | |
|---|----------|--|------------|--|------------|--|------------|--------|------------|-------|
| | | 金額(千円) | 百分比 (%) | 金額(千円) | 百分比 (%) | 金額(千円) | 百分比 (%) | | | |
| I 売上高 | | | 5,541,496 | 100.0 | | 5,409,678 | 100.0 | | 11,395,354 | 100.0 |
| II 売上原価 | | | 2,868,299 | 51.8 | | 2,885,053 | 53.3 | | 6,191,710 | 54.3 |
| 売上総利益 | | | 2,673,197 | 48.2 | | 2,524,625 | 46.7 | | 5,203,644 | 45.6 |
| 返品調整引当金 戻入額 | | | 8,070 | 0.1 | | 7,401 | 0.1 | | 8,070 | 0.1 |
| 返品調整引当金 繰入額 | | | △9,264 | △0.1 | | △9,259 | △0.2 | | △7,401 | △0.1 |
| 差引売上総利益 | | | 2,672,002 | 48.2 | | 2,522,766 | 46.6 | | 5,204,313 | 45.7 |
| III 販売費及び一般 管理費 | | | 2,925,370 | 52.8 | | 2,487,034 | 46.0 | | 5,968,831 | 52.3 |
| 営業利益又は 営業損失(△) | | | △253,367 | △4.6 | | 35,732 | 0.6 | | △764,518 | △6.7 |
| IV 営業外収益 | ※1 | | 50,674 | 0.9 | | 25,305 | 0.5 | | 92,039 | 0.8 |
| V 営業外費用 | ※2 | | 29,362 | 0.5 | | 26,565 | 0.5 | | 52,223 | 0.5 |
| 経常利益又は 経常損失(△) | | | △232,055 | △4.2 | | 34,472 | 0.6 | | △724,703 | △6.4 |
| VI 特別利益 | ※3 | | 3,020 | 0.1 | | 11 | 0.0 | | 41,560 | 0.4 |
| VII 特別損失 | ※4 | | 1,057,197 | 19.1 | | 19,231 | 0.4 | | 1,467,223 | 12.9 |
| 税引前中間(当 期)純利益又は 税引前中間(当 期)純損失(△) | | | △1,286,231 | △23.2 | | 15,252 | 0.2 | | △2,150,365 | △18.9 |
| 法人税、住民税 及び事業税 | | 14,104 | | | 12,843 | | | 27,819 | | |
| 法人税等調整額 | | — | 14,104 | 0.3 | — | 12,843 | 0.2 | — | 27,819 | 0.2 |
| 中間(当期)純 利益又は中間 (当期)純損失 (△) | | | △1,300,335 | △23.5 | | 2,408 | 0.0 | | △2,178,184 | △19.1 |

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自 平成19年2月1日 至 平成19年7月31日)

| | 株主資本 | | |
|-------------------------------|---------|-----------|-----------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | |
| | | 資本準備金 | 資本剰余金合計 |
| 平成19年1月31日残高(千円) | 996,650 | 1,262,690 | 1,262,690 |
| 中間会計期間中の変動額 | | | |
| 剰余金の配当 | | | |
| 別途積立金の積立て | | | |
| 中間純損失 | | | |
| 株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額) | | | |
| 中間会計期間中の変動額合計 (千円) | — | — | — |
| 平成19年7月31日残高(千円) | 996,650 | 1,262,690 | 1,262,690 |

| | 株主資本 | | | | | 自己株式 | 株主資本合計 |
|-------------------------------|-------|-----------|------------|------------|---------|------------|--------|
| | 利益剰余金 | | | | 利益剰余金合計 | | |
| | 利益準備金 | その他利益剰余金 | | 利益剰余金合計 | | | |
| | | 別途積立金 | 繰越利益剰余金 | | | | |
| 平成19年1月31日残高(千円) | 1,951 | 2,605,060 | △1,228,299 | 1,378,712 | △81,809 | 3,556,243 | |
| 中間会計期間中の変動額 | | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | △96,532 | △96,532 | — | △96,532 | |
| 別途積立金の積立て | | △500,000 | 500,000 | — | — | — | |
| 中間純損失 | | | △1,300,335 | △1,300,335 | — | △1,300,335 | |
| 株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額) | | | | | | | |
| 中間会計期間中の変動額合計 (千円) | — | △500,000 | △896,867 | △1,396,867 | — | △1,396,867 | |
| 平成19年7月31日残高(千円) | 1,951 | 2,105,060 | △2,125,166 | △18,155 | △81,809 | 2,159,375 | |

| | 評価・換算差額等 | | | 新株予約権 | 純資産合計 |
|-------------------------------|----------------------|---------|----------------|-------|------------|
| | その他 有価証券 評価差額金 | 繰延ヘッジ損益 | 評価・換算 差額等合計 | | |
| 平成19年1月31日残高(千円) | 14,064 | 5,580 | 19,645 | — | 3,575,888 |
| 中間会計期間中の変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | △96,532 |
| 別途積立金の積立て | | | | | |
| 中間純損失 | | | | | △1,300,335 |
| 株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額) | △839 | △5,580 | △6,419 | 1,688 | △4,731 |
| 中間会計期間中の変動額合計 (千円) | △839 | △5,580 | △6,419 | 1,688 | △1,401,599 |
| 平成19年7月31日残高(千円) | 13,225 | — | 13,225 | 1,688 | 2,174,289 |

当中間会計期間(自 平成20年2月1日 至 平成20年7月31日)

| | 株主資本 | | |
|---------------------------|---------|-----------|-----------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | |
| | | 資本準備金 | 資本剰余金合計 |
| 平成20年1月31日残高(千円) | 996,650 | 1,262,690 | 1,262,690 |
| 中間会計期間中の変動額 | | | |
| 剰余金の配当 | | | |
| 別途積立金の積立て | | | |
| 中間純利益 | | | |
| 株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額) | | | |
| 中間会計期間中の変動額合計(千円) | — | — | — |
| 平成20年7月31日残高(千円) | 996,650 | 1,262,690 | 1,262,690 |

| | 株主資本 | | | | | |
|---------------------------|-------|-----------|------------|----------|---------|-----------|
| | 利益剰余金 | | | | 自己株式 | 株主資本合計 |
| | 利益準備金 | その他利益剰余金 | | 利益剰余金合計 | | |
| | | 別途積立金 | 繰越利益剰余金 | | | |
| 平成20年1月31日残高(千円) | 1,951 | 2,105,060 | △3,003,015 | △896,003 | △81,809 | 1,281,527 |
| 中間会計期間中の変動額 | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | — | |
| 別途積立金の積立て | | | | | — | |
| 中間純利益 | | | 2,408 | 2,408 | — | 2,408 |
| 株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額) | | | | | | |
| 中間会計期間中の変動額合計(千円) | — | — | 2,408 | 2,408 | — | 2,408 |
| 平成20年7月31日残高(千円) | 1,951 | 2,105,060 | △3,000,607 | △893,595 | △81,809 | 1,283,935 |

| | 評価・換算差額等 | | | 新株予約権 | 純資産合計 |
|---------------------------|----------------------|---------|----------------|-------|-----------|
| | その他 有価証券 評価差額金 | 繰延ヘッジ損益 | 評価・換算 差額等合計 | | |
| 平成20年1月31日残高(千円) | 3,185 | — | 3,185 | 5,064 | 1,289,777 |
| 中間会計期間中の変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | |
| 別途積立金の積立て | | | | | |
| 中間純利益 | | | | | 2,408 |
| 株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額) | △764 | — | △764 | 168 | △595 |
| 中間会計期間中の変動額合計(千円) | △764 | — | △764 | 168 | 1,812 |
| 平成20年7月31日残高(千円) | 2,421 | — | 2,421 | 5,232 | 1,291,589 |

前事業年度(自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)

| | 株主資本 | | |
|-----------------------------|---------|-----------|-----------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | |
| | | 資本準備金 | 資本剰余金合計 |
| 平成19年1月31日残高(千円) | 996,650 | 1,262,690 | 1,262,690 |
| 事業年度中の変動額 | | | |
| 剰余金の配当 | | | |
| 別途積立金の取崩 | | | |
| 当期純損失 | | | |
| 自己株式の取得 | | | |
| 株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額) | | | |
| 事業年度中の変動額合計 (千円) | — | — | — |
| 平成20年1月31日残高(千円) | 996,650 | 1,262,690 | 1,262,690 |

| | 株主資本 | | | | | |
|-----------------------------|-------|-----------|------------|------------|---------|------------|
| | 利益剰余金 | | | | 自己株式 | 株主資本合計 |
| | 利益準備金 | その他利益剰余金 | | 利益剰余金合計 | | |
| | | 別途積立金 | 繰越利益剰余金 | | | |
| 平成19年1月31日残高(千円) | 1,951 | 2,605,060 | △1,228,299 | 1,378,712 | △81,809 | 3,556,243 |
| 事業年度中の変動額 | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | △96,532 | △96,532 | | △96,532 |
| 別途積立金の取崩 | | △500,000 | 500,000 | — | | |
| 当期純損失 | | | △2,178,184 | △2,178,184 | | △2,178,184 |
| 自己株式の取得 | | | | | | |
| 株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額) | | | | | | |
| 事業年度中の変動額合計 (千円) | — | △500,000 | △1,774,716 | △2,274,716 | — | △2,274,716 |
| 平成20年1月31日残高(千円) | 1,951 | 2,105,060 | △3,003,015 | △896,003 | △81,809 | 1,281,527 |

| | 評価・換算差額等 | | | 新株予約権 | 純資産合計 |
|-----------------------------|------------------|---------|----------------|-------|------------|
| | その他有価証券 評価差額金 | 繰延ヘッジ損益 | 評価・換算 差額等合計 | | |
| 平成19年1月31日残高(千円) | 14,064 | 5,580 | 19,645 | — | 3,575,888 |
| 事業年度中の変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | △96,532 |
| 別途積立金の取崩 | | | | | — |
| 当期純損失 | | | | | △2,178,184 |
| 自己株式の取得 | | | | | — |
| 株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額) | △10,879 | △5,580 | △16,459 | 5,064 | △11,395 |
| 事業年度中の変動額合計 (千円) | △10,879 | △5,580 | △16,459 | 5,064 | △2,286,111 |
| 平成20年1月31日残高(千円) | 3,185 | — | 3,185 | 5,064 | 1,289,777 |

(4) 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

| <p>前中間会計期間 (自 平成19年2月1日 至 平成19年7月31日)</p> | <p>当中間会計期間 (自 平成20年2月1日 至 平成20年7月31日)</p> | <p>前事業年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)</p> |
|---|---|---|
| <p>当社は、前事業年度においてたな卸資産の不適切な会計処理の訂正による大幅な損失を計上したことに引き続き、当中間会計期間において、営業損失253,367千円、経常損失232,055千円及び中間純損失1,300,335千円を計上するにいたしました。</p> <p>当該状況により、継続企業の前提に重要な疑義が存在しております。</p> <p>当該状況に対処すべく、当社は、不適切な会計処理の再発防止策の実施、コーポレートガバナンス体制の改善、不採算店舗の閉鎖や固定費の削減による経営の効率化を進めることによる業績改善策を積極的に取り組んでまいります。</p> <p>1. このような状況に至った経緯とこれまで行った対策</p> <p>平成19年9月に当社の第24期中間監査の実施過程において、当社の会計監査人であった新日本監査法人より、平成19年7月末のたな卸資産の集計金額に誤りがある可能性を指摘され、外部の第三者による調査によって、平成18年1月期及び平成19年1月期のたな卸資産の在庫金額が過大に計上されていたことが判明しました。そのため、平成19年11月22日付で平成18年1月期及び平成19年1月期の有価証券報告書及び半期報告書の訂正報告書を提出いたしました。</p> <p>このような中で、当社は本件の発生を未然に防止できなかったコーポレートガバナンス体制に根本的な問題があるとの認識を持ち、不適切な会計処理の再発防止に向けた具体策の策定と抜本的な経営改善策の策定を目的に「経営改革委員会」を発足させ、社内改革に着手いたしました。</p> | <p>当社は、当中間会計期間において、営業利益35,732千円、経常利益34,472千円及び中間純利益2,408千円を計上するにいたしました。前中間会計期間に比べ大幅に改善し、平成20年3月26日開示「平成20年1月期決算短信」の業績予想を上回り順調に推移しておりますが、さらなる改善が必要であると判断しております。</p> <p>当該状況により、継続企業の前提に重要な疑義が存在しております。</p> <p>当該状況に対処すべく、当社は、不採算店舗の閉鎖や固定費の削減による経営の効率化等を進めることによる業績改善策を積極的に推進してまいります。</p> <p>1. 卸ブランドポートフォリオの見直し</p> <p>「RUSS-K」ブランドに対し、引き続き人気グループを起用した販売促進を行い、その拡販を推し進め、今後の卸の基幹ブランドとして確立するように努めてまいります。</p> <p>また、既存ブランドについても、市場規模に適した戦略に基づき、効率的・効果的な販売チャネルの選択や販売活動を行なってまいります。</p> <p>2. 小売事業の再編</p> <p>不採算であったレディースカジュアルSPA業態「pour le mieux」の全店舗について8月より順次閉店を進めてまいります。</p> <p>また、「pour le mieux」以外のSPA業態の店舗についても、各店舗の採算をタイムリーに管理し、不採算店舗から適時に撤退することなどにより小売事業の再構築を行なってまいります。</p> <p>さらに、小売事業の業態統合に合わせた本部部門の統合による効率化と間接部門の効率化も合わせて行ない業績の改善を図ります。</p> | <p>当社は、前事業年度においてたな卸資産の不適切な会計処理の訂正による大幅な損失を計上したことに引き続き、当事業年度において、営業損失7億64百万円、経常損失7億24百万円及び当期純損失21億78百万円を計上しております。</p> <p>当該状況により、継続企業の前提に重要な疑義が存在しております。</p> <p>当該状況に対処すべく、当社は、不適切な会計処理の再発防止策の実施、コーポレートガバナンス体制の改善、不採算店舗の閉鎖や固定費の削減による経営の効率化を進めることによる業績改善策を積極的に取り組んでまいります。</p> <p>1. このような状況に至った経緯とこれまで行った対策</p> <p>平成19年9月に当社の第24期中間監査の実施過程において、当社の会計監査人であった新日本監査法人より、平成19年7月末のたな卸資産の集計金額に誤りがある可能性を指摘され、外部の第三者による調査によって、平成18年1月期及び平成19年1月期のたな卸資産の在庫金額が過大に計上されていたことが判明しました。そのため、平成19年11月22日付で平成18年1月期及び平成19年1月期の有価証券報告書及び半期報告書の訂正報告書を提出いたしました。</p> <p>このような中で、当社は本件の発生を未然に防止できなかったコーポレートガバナンス体制に根本的な問題があったと認識をもち、不適切な会計処理の再発防止に向けた具体策の策定と抜本的な経営改善策の策定を目的に平成19年10月5日付「経営改革委員会」を発足させ社内改革に着手いたしました。「経営改革委員会」は延べ14回開催され、平成20年1月15日付で取締役会に答申を行いました。</p> |

| <p>前中間会計期間 (自 平成19年2月1日 至 平成19年7月31日)</p> | <p>当中間会計期間 (自 平成20年2月1日 至 平成20年7月31日)</p> | <p>前事業年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)</p> |
|---|---|---|
| <p>2. 再発防止策について 不適切な会計処理の再発防止策については、社外アドバイザーとともに現在の決算財務報告プロセスを分析し、牽制機能を強化させる社内管理体制の確立とその業務プロセスの文書化に取り組んでおります。また、在庫管理と在庫評価のルールを再整備し、その一環として今回不適切な会計処理の原因となったアウトレット店舗にPOSレジを導入するとともに、たな卸業務のマニュアルによる標準化を徹底させます。</p> <p>3. コーポレートガバナンス体制の改善 「経営改革委員会」の立ち上げとともに組織の見直しをはかりコンプライアンス室の設置と内部監査の業務監査にとどまらない広範多岐にわたる監査機能の強化を行います。さらに管理職コンプライアンス研修制度のスケジュール化と全社員を対象とするコンプライアンス対象マニュアルの作成開示を行います。さらに執行役員についてはその権限と責任を明確にし、執行役員会の定例化によるガバナンスの強化と意思決定及び執行の迅速化を図ってまいります。</p> <p>4. 業績の改善策について 当該状況を解消し、安定的な収益の確保ができる企業体質を構築するために小売事業における店舗別の損益管理の再徹底、不採算店舗の閉鎖を伴う損益構造の改善策及び全社的な経費等の見直しに伴う固定費の削減等の施策を実施することにより業績の改善に努めてまいります。</p> <p>上記の施策を実施することにより継続企業の前提に関する重要な疑義は解消されるものと考えております。従って、当社は継続企業を前提として中間財務諸表を作成しており、継続企業の前提に関する重要な疑義の影響を中間財務諸表に反映しておりません。</p> | <p>3. パイオニアトレーディング社の再構築 当中間会計期間における業績は、前年同期に比べて改善したものの依然として営業損失を計上するにいたっております。今後も不採算店舗の閉鎖・低コスト構造の構築を進め、同社の業績改善に努めてまいります。</p> <p>4. コスト構造の改善 不採算店舗の撤退の実施など様々なコスト削減を、今後とも引き続き実施してまいります。</p> <p>上記施策を実施することにより継続企業の前提に関する疑義は解消されるものと考えております。</p> <p>従って、当社は継続企業を前提として中間財務諸表を作成しており、継続企業の前提に関する重要な疑義の影響を中間財務諸表に反映しておりません。</p> | <p>2. 再発防止策について 不適切な会計処理の再発防止策については、社外アドバイザーとともに現在の決算財務報告プロセスを分析し、牽制機能を強化させる社内管理体制の確立とその業務プロセスの文書化に取り組んでおります。また、在庫管理と在庫評価のルールを再整備し、その一環として今回不適切な会計処理の原因となったアウトレット店舗にPOSレジを導入するとともに、たな卸業務のマニュアルによる標準化を徹底させます。当該内容については平成20年2月8日付JASDAQ証券取引所に提出しました「改善報告書」に詳細を記載しており、随時実行してまいります。</p> <p>3. コーポレートガバナンス体制の改善 平成19年12月1日付けで代表取締役の辞任とともに組織の見直しを図り、コンプライアンス室を設置し、内部監査の業務監査にとどまらない広範多岐にわたる監査機能の強化を行います。当事業年度においては、管理職コンプライアンス研修を4回実施し、全社員を対象とするコンプライアンスのマニュアルを作成し、全社員に開示いたしました。さらに、執行役員については、その権限と責任を明確にし、執行役員会の定例化によるガバナンスの強化と意思決定及び執行の迅速化を図ってまいります。</p> <p>4. 業績の改善策について 当社は、当該状況を解消し、安定的な収益の確保ができる企業体質を構築するために、以下の基本方針のもと業績の改善に努めてまいります。</p> <p>(1) 卸ブランドポートフォリオの見直し 当事業年度は「RUSS-K」ブランドに対し、人気グループを起用した販売促進を行い、その拡販を押し進め、今後の卸の基幹ブランドとして確立するように努めてまいります。</p> |

| <p>前中間会計期間 (自 平成19年2月1日 至 平成19年7月31日)</p> | <p>当中間会計期間 (自 平成20年2月1日 至 平成20年7月31日)</p> | <p>前事業年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)</p> |
|---|---|--|
| | | <p>また、既存ブランドについての現在のポジショニングを分析し、市場規模に適した戦略を立案し実行することにより、効率的・効果的な販売チャネルの選択や販売促進活動を行ってまいります。</p> <p>(2) 小売事業の再編</p> <p>不採算であったレディースSPA業態を見直すとともに、各店舗の採算をタイムリーに管理し、不採算店舗から適時に撤退することなどにより小売事業の再構築を行ってまいります。また、小売事業の業態統合にあわせた本部部門の統合による効率化と間接部門の効率化もあわせて行い採算の改善を図ります。</p> <p>(3) パイオニアトレーディング社の再構築</p> <p>連結子会社であるパイオニアトレーディング社は、当事業年度における春夏商品の商品戦略の失敗のために大きな営業損失を計上するに至っておりますが、当社グループ全体としてパイオニアトレーディング社への経営資源配分の見直しを行い、同社の業績改善に努めてまいります。</p> <p>(4) コスト構造の改善</p> <p>当事業年度において本社や営業所の移転を実行するなど様々なコスト削減策を実行してまいりましたが、今後も引き続きコスト削減の努力を行いコスト構造の改善に努めてまいります。</p> <p>上記施策を実施することにより継続企業の前提に関する疑義は解消されるものと考えております。</p> <p>従って当社は継続企業を前提として財務諸表を作成しており、継続企業の前提に関する重要な疑義の影響を財務諸表に反映しておりません。</p> |

(5) 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

| 項目 | 前中間会計期間 (自 平成19年2月1日 至 平成19年7月31日) | 当中間会計期間 (自 平成20年2月1日 至 平成20年7月31日) | 前事業年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日) |
|-----------------|---|---|--|
| 1 資産の評価基準及び評価方法 | <p>(1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間会計期間末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ 時価法</p> <p>(3) たな卸資産 商品 総平均法による原価法 ただし、一部の小売店舗商品については売価還元原価法 なお、季越の商品については、販売可能価額を基準として評価減を実施しております。これによる評価損は売上原価に含めて処理しております。</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法</p> | <p>(1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) デリバティブ _____</p> <p>(3) たな卸資産 商品 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p> | <p>(1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) デリバティブ _____</p> <p>(3) たな卸資産 商品 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p> |

| 項目 | 前中間会計期間 (自 平成19年2月1日 至 平成19年7月31日) | 当中間会計期間 (自 平成20年2月1日 至 平成20年7月31日) | 前事業年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日) |
|-----------------------|--|---|--|
| <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> | <p>(1) 有形固定資産 定率法(平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法) なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 10～50年 器具備品 3～20年</p> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正(所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日政令第83号))に伴い平成19年4月1日以降に取得したものについては改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 なお、この変更に伴う営業損失、経常損失、税引前中間純損失に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> | <p>(1) 有形固定資産 定率法(平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法) なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 10～50年 器具備品 3～20年</p> <p>(追加情報) 法人税法の改正(所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日政令第83号))に伴い、当中間会計期間から、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により、取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、販売費及び一般管理費に含めて計上しております。 なお、この変更に伴う営業利益、経常利益、税引前中間純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> | <p>(1) 有形固定資産 定率法(平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法) なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 10～50年 器具備品 3～20年</p> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正(所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日政令第83号))に伴い平成19年4月1日以降に取得したものについては改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 なお、この変更に伴う営業損失、経常損失、税引前当期純損失に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> |

| 項目 | 前中間会計期間 (自 平成19年2月1日 至 平成19年7月31日) | 当中間会計期間 (自 平成20年2月1日 至 平成20年7月31日) | 前事業年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日) |
|----------------|---|--|--|
| 3 引当金の計 上基準 | <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 返品調整引当金 売上返品による損失に備えるため、過去の返品率等を勘案し返品予測高に対する売買利益相当額を計上しております。</p> <p>(3) 関係会社整理損失引当金 関係会社の整理により将来負担することとなる損失に備えるため、当該見込額を計上しております。 (追加情報) 当社子会社であるL' O R B L E U F R A N C E S . A . R . L . の清算に伴って当社が負担することとなる損失見込額を関係会社整理損失引当金として計上しております。 また、関係会社整理損失引当金繰入額27,452千円は「特別損失」に計上しております。</p> | <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 返品調整引当金 同左</p> <p>(3) 関係会社整理損失引当金 —————</p> | <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 返品調整引当金 同左</p> <p>(3) 関係会社整理損失引当金 関係会社の整理により将来負担することとなる損失に備えるため、当該見込額を計上しております。 (追加情報) 当社子会社であるL' O R B L E U F R A N C E S . A . R . L . の清算に伴って当社が負担することとなる損失見込額を関係会社整理損失引当金として計上しております。 また、関係会社整理損失引当金繰入額26,619千円は「特別損失」に計上しております。</p> |

| 項目 | 前中間会計期間 (自 平成19年2月1日 至 平成19年7月31日) | 当中間会計期間 (自 平成20年2月1日 至 平成20年7月31日) | 前事業年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日) |
|--------------|--|---|--|
| | <p>(4) 関係会社投資損失引当金 関係会社の投資損失に備えるため、関係会社の財政状態等を勘案し損失見込額を計上しております。</p> <p>(追加情報) 当中間会計期間より、関係会社への投資に係る損失に備えるため、関係会社の財政状態等を勘案し損失見込額を関係会社投資損失引当金として計上しております。</p> <p>当中間会計期間に発生した関係会社投資損失引当金繰入額844,689千円は「特別損失」に計上しております。</p> | <p>(4) 関係会社投資損失引当金 —————</p> | <p>(4) 関係会社投資損失引当金 —————</p> |
| 4 リース取引の処理方法 | <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> | 同左 | 同左 |
| 5 ヘッジ会計の方法 | <p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>① ヘッジ手段 通貨スワップ取引を行うこととしております。</p> <p>② ヘッジ対象 為替の市場価格の変動により時価または将来キャッシュ・フローが変動するリスクのある資産または負債としております。</p> <p>(3) ヘッジ方針 当社の社内規程である「市場リスク管理規程」に基づき、為替相場変動リスクをヘッジしております。</p> | <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>① ヘッジ手段 同左</p> <p>② ヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> | <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>①ヘッジ手段 同左</p> <p>② ヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> |

| 項目 | 前中間会計期間 (自 平成19年2月1日 至 平成19年7月31日) | 当中間会計期間 (自 平成20年2月1日 至 平成20年7月31日) | 前事業年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日) |
|---|--|--|--|
| | (4) ヘッジ有効性評価の方法 為替相場の変動によるキ ャッシュ・フロー変動を 完全に相殺するものと想 定されるためヘッジの有 効性の判定は省略してお ります。 | (4) ヘッジ有効性評価の方法 同左 | (4) ヘッジ有効性評価の方法 同左 |
| 6 その他中間 財務諸表(財 務諸表)作成 のための基 本となる重 要な事項 | 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜 方式によっております。 | 消費税等の会計処理 同左 | 消費税等の会計処理 同左 |

(表示方法の変更)

| 前中間会計期間 (自 平成19年2月1日 至 平成19年7月31日) | 当中間会計期間 (自 平成20年2月1日 至 平成20年7月31日) | 前事業年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日) |
|--|--|---|
| <p>—————</p> | <p>前中間会計期間まで流動資産「その他」に含めて表示しておりました「前払費用」については、資産の総額の100分の5を超えたため当中間会計期間より区分掲記することといたしました。</p> <p>なお、前中間会計期間の「前払費用」は318,357千円であります。</p> | <p>前事業年度において固定負債「その他」に含めて表示しておりました「繰延税金負債」については、より明瞭に表示するため当事業年度より区分掲記することといたしました。</p> <p>なお、前事業年度の「繰延税金負債」は9,649千円であります。</p> |

(7) 中間個別財務諸表に関する注記事項

(中間貸借対照表関係)

| 前中間会計期間末 (平成19年7月31日) | 当中間会計期間末 (平成20年7月31日) | 前事業年度末 (平成20年1月31日) |
|---|---|--|
| <p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 403,160千円</p> | <p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 346,227千円</p> | <p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 328,172千円</p> |
| <p>※2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 建物 107,167千円 土地 110,216千円 計 217,384千円 担保付債務は次のとおりであります。 一年以内返済予定 24,960千円 長期借入金 9,840千円 計 34,800千円</p> | <p>※2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 建物 116,395千円 土地 110,216千円 計 226,611千円 担保付債務は次のとおりであります。 短期借入金 80,000千円 一年以内返済予定 9,840千円 長期借入金 計 89,840千円</p> | <p>※2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 建物 103,597千円 土地 110,216千円 計 213,814千円 担保付債務は次のとおりであります。 一年以内返済予定 22,320千円 長期借入金</p> |
| <p>※3 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ未払消費税等として、流動負債のその他に含めて表示しております。</p> | <p>※3 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ未払消費税等として、流動負債のその他に含めて表示しております。</p> | <p>※3 —————</p> |
| <p>※4 —————</p> | <p>※4 受取手形割引高 270,534千円</p> | <p>※4 —————</p> |
| <p>5 保証債務 パイオニアトレーディング㈱の金融機関借入金に対し、下記のとおり債務保証を行っております。 パイオニアトレーディング㈱ 50,000千円</p> | <p>5 保証債務 パイオニアトレーディング㈱の金融機関借入金に対し、下記のとおり債務保証を行っております。 パイオニアトレーディング㈱ 332,950千円</p> | <p>5 保証債務 パイオニアトレーディング㈱の金融機関借入金に対し、下記のとおり債務保証を行っております。 パイオニアトレーディング㈱ 161,540千円</p> |

(中間損益計算書関係)

| 前中間会計期間 (自 平成19年2月1日 至 平成19年7月31日) | 当中間会計期間 (自 平成20年2月1日 至 平成20年7月31日) | 前事業年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|--|--|----------|------|--------------------|-------|---------------------|----------|-------------|-------|---------------|-------|----|--------|---|---|----|----|----|------|--------------------|--------|----------------|----------|-------------|-------|-----|-------|----|--------|
| <p>※1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 2,532千円 受取配当金 398千円 為替差益 36,050千円</p> <p>※2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 17,200千円 店舗等閉鎖費用 12,068千円</p> <p>※3 特別利益のうち主要なもの 車輛運搬具売却益 330千円 貸倒引当金戻入 2,690千円</p> <p>※4 特別損失のうち主要なもの 建物除却損 12,543千円 構築物除却損 3,567千円 器具備品除却損 894千円 ソフトウェア除却損 2,564千円 貸倒引当金繰入額 125,000千円 関係会社投資損失引当金繰入額 844,689千円 関係会社整理損失引当金繰入額 27,452千円</p> <p>※5 減損損失の内訳 当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="4">千葉県 千葉市 中央区他</td> <td rowspan="4">(4店舗)</td> <td>SPA業態の店舗 建物及び構築物</td> <td>22,388千円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産「その他」</td> <td>3,373</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産「その他」</td> <td>2,623</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>28,385</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位として、卸売事業（卸売・ライセンス）とSPA業態「pour le mieux」（プーレミュー）の店舗及び賃貸資産を基本単位とした資産グルーピングをしております。</p> <p>収益性の低下により回収可能価額が帳簿価額を下回った資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。</p> <p>なお、当資産の回収可能価額は使用価値をゼロとして測定しております。</p> <p>6 減価償却実施額 有形固定資産 35,672千円 無形固定資産 10,175千円</p> | 場所 | 用途 | 種類 | 減損損失 | 千葉県 千葉市 中央区他 | (4店舗) | SPA業態の店舗 建物及び構築物 | 22,388千円 | 有形固定資産「その他」 | 3,373 | 投資その他の資産「その他」 | 2,623 | 合計 | 28,385 | <p>※1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 3,956千円 受取配当金 420千円</p> <p>※2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 20,315千円 店舗等閉鎖費用 2,550千円 為替差損 2,557千円</p> <p>※3 特別利益のうち主要なもの 車輛運搬具売却益 11千円</p> <p>※4 特別損失のうち主要なもの 建物除却損 4,848千円 器具備品除却損 477千円 貸倒引当金繰入額 3,506千円 関係会社整理損 3,943千円 課徴金 5,000千円</p> <p>※5 減損損失の内訳</p> <p>6 減価償却実施額 有形固定資産 27,255千円 無形固定資産 10,661千円</p> | <p>※1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 5,056千円 受取配当金 787千円 仕入割引 35,807千円 為替差益 36,217千円</p> <p>※2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 34,410千円 店舗等閉鎖費用 17,361千円</p> <p>※3 特別利益のうち主要なもの 車輛運搬具売却益 330千円 保険解約益 40,470千円</p> <p>※4 特別損失のうち主要なもの 建物除却損 92,070千円 器具備品除却損 6,201千円 ソフトウェア除却損 2,564千円 除却引当額 △49,617千円 貸倒引当金繰入額 263,398千円 関係会社株式評価損 1,035,726千円 関係会社整理損失引当金繰入額 26,619千円</p> <p>※5 減損損失の内訳 当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="4">千葉県 千葉市 中央区他</td> <td rowspan="4">(13店舗)</td> <td>SPA業態の店舗 建物</td> <td>63,021千円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産「その他」</td> <td>7,582</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>7,274</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>77,878</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位として、卸売事業（卸売・ライセンス）とSPA業態「pour le mieux」（プーレミュー）の店舗を基本単位とした資産グルーピングをしております。</p> <p>収益性の低下により回収可能価額が帳簿価額を下回った資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。</p> <p>なお、当資産の回収可能価額は使用価値をゼロとして測定しております。</p> <p>6 減価償却実施額 有形固定資産 75,849千円 無形固定資産 20,587千円</p> | 場所 | 用途 | 種類 | 減損損失 | 千葉県 千葉市 中央区他 | (13店舗) | SPA業態の店舗 建物 | 63,021千円 | 有形固定資産「その他」 | 7,582 | その他 | 7,274 | 合計 | 77,878 |
| 場所 | 用途 | 種類 | 減損損失 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 千葉県 千葉市 中央区他 | (4店舗) | SPA業態の店舗 建物及び構築物 | 22,388千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | 有形固定資産「その他」 | 3,373 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | 投資その他の資産「その他」 | 2,623 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | 合計 | 28,385 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 場所 | 用途 | 種類 | 減損損失 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 千葉県 千葉市 中央区他 | (13店舗) | SPA業態の店舗 建物 | 63,021千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | 有形固定資産「その他」 | 7,582 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | その他 | 7,274 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | 合計 | 77,878 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成19年2月1日 至 平成19年7月31日)

1. 自己株式に関する事項

| 株式の種類 | 前事業年度末 | 増加 | 減少 | 当中間会計期間末 |
|---------|--------|----|----|----------|
| 普通株式(株) | 582 | — | — | 582 |

当中間会計期間 (自 平成20年2月1日 至 平成20年7月31日)

1. 自己株式に関する事項

| 株式の種類 | 前事業年度末 | 増加 | 減少 | 当中間会計期間末 |
|---------|--------|----|----|----------|
| 普通株式(株) | 582 | — | — | 582 |

前事業年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)

1. 自己株式に関する事項

| 株式の種類 | 前事業年度末 | 増加 | 減少 | 当事業年度末 |
|---------|--------|----|----|--------|
| 普通株式(株) | 582 | — | — | 582 |

(リース取引関係)

| 前中間会計期間 (自 平成19年2月1日 至 平成19年7月31日) | | | | | 当中間会計期間 (自 平成20年2月1日 至 平成20年7月31日) | | | | | 前事業年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日) | | | | |
|--|-----------------|--------------------|--------------------|-------------------|--|-----------------|--------------------|--------------------|-------------------|--|-----------------|--------------------|--------------------|-----------------|
| リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 | | | | | リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 | | | | | リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 | | | | |
| 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額 | | | | | 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額 | | | | | 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額 | | | | |
| | 取得価額相当額 (千円) | 減価償却累計額相当額 (千円) | 減損損失累計額相当額 (千円) | 中間期末残高相当額 (千円) | | 取得価額相当額 (千円) | 減価償却累計額相当額 (千円) | 減損損失累計額相当額 (千円) | 中間期末残高相当額 (千円) | | 取得価額相当額 (千円) | 減価償却累計額相当額 (千円) | 減損損失累計額相当額 (千円) | 期末残高相当額 (千円) |
| 有形固定資産 | 125,706 | 72,071 | 6,946 | 46,689 | 有形固定資産 | 93,588 | 63,897 | 4,507 | 25,183 | 有形固定資産 | 108,626 | 68,037 | 6,303 | 34,286 |
| 無形固定資産 | 80,679 | 47,509 | — | 33,169 | 無形固定資産 | 79,925 | 56,665 | — | 23,260 | 無形固定資産 | 91,916 | 58,249 | — | 33,667 |
| 合計 | 206,386 | 119,580 | 6,946 | 79,859 | 合計 | 173,513 | 120,562 | 4,507 | 48,443 | 合計 | 200,543 | 126,286 | 6,303 | 67,953 |
| 2 未経過リース料中間期末残高相当額及びリース資産減損勘定中間期末残高 | | | | | 2 未経過リース料中間期末残高相当額及びリース資産減損勘定中間期末残高 | | | | | 2 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高 | | | | |
| 未経過リース料中間期末残高相当額 | | | | | 未経過リース料中間期末残高相当額 | | | | | 未経過リース料期末残高相当額 | | | | |
| 1年内 42,120千円 | | | | | 1年内 28,843千円 | | | | | 1年内 39,793千円 | | | | |
| 1年超 46,645 | | | | | 1年超 25,406 | | | | | 1年超 36,315 | | | | |
| 合計 88,765 | | | | | 合計 54,249 | | | | | 合計 76,109 | | | | |
| リース資産減損勘定中間期末残高 7,293千円 | | | | | リース資産減損勘定中間期末残高 4,732千円 | | | | | リース資産減損勘定期末残高 6,618千円 | | | | |
| 3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 | | | | | 3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 | | | | | 3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 | | | | |
| 支払リース料 23,328千円 | | | | | 支払リース料 22,626千円 | | | | | 支払リース料 48,193千円 | | | | |
| リース資産減損勘定の取崩額 1,320 | | | | | リース資産減損勘定の取崩額 1,885 | | | | | リース資産減損勘定の取崩額 2,925 | | | | |
| 減価償却費相当額 22,331 | | | | | 減価償却費相当額 21,306 | | | | | 減価償却費相当額 46,117 | | | | |
| 支払利息相当額 859 | | | | | 支払利息相当額 766 | | | | | 支払利息相当額 1,829 | | | | |
| 減損損失 1,910 | | | | | 減損損失 — | | | | | 減損損失 2,872 | | | | |
| 4 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 | | | | | 4 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 | | | | | 4 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 | | | | |
| ・減価償却費相当額の算定方法 | | | | | ・減価償却費相当額の算定方法 | | | | | ・減価償却費相当額の算定方法 | | | | |
| リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 | | | | | 同左 | | | | | 同左 | | | | |
| ・利息相当額の算定方法 | | | | | ・利息相当額の算定方法 | | | | | ・利息相当額の算定方法 | | | | |
| リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。 | | | | | 同左 | | | | | 同左 | | | | |

(有価証券関係)

前中間会計期間(自 平成19年2月1日 至 平成19年7月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当中間会計期間(自 平成20年2月1日 至 平成20年7月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

前事業年度(自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(企業結合等関係)

前中間会計期間(自 平成19年2月1日 至 平成19年7月31日)

該当事項はありません。

当中間会計期間(自 平成20年2月1日 至 平成20年7月31日)

該当事項はありません。

前事業年度(自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

| 前中間会計期間 (自 平成19年2月1日 至 平成19年7月31日) | 当中間会計期間 (自 平成20年2月1日 至 平成20年7月31日) | 前事業年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日) |
|---|---|--|
| 1株当たり純資産額 90,096円11銭 1株当たり 中間純損失 53,882円07銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、中間純損失を計上しているため記載しておりません。 | 1株当たり純資産額 53,302円81銭 1株当たり 中間純利益 99円79銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式は存在するものの希薄化効果を有していないため記載しておりません。 | 1株当たり純資産額 53,234円70銭 1株当たり 当期純損失 90,257円50銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。 |

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

| 項目 | 前中間会計期間 (自 平成19年2月1日 至 平成19年7月31日) | 当中間会計期間 (自 平成20年2月1日 至 平成20年7月31日) | 前事業年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日) |
|-----------------------------|--|--|--|
| 中間貸借対照表の純資産の部の合計額(千円) | 2,174,289 | 1,291,589 | 1,289,777 |
| 普通株式に係る純資産額(千円) | 2,174,289 | 1,286,356 | 1,284,713 |
| 差額の主な内訳(千円) | | | |
| 新株予約権 | — | 5,232 | 5,064 |
| 普通株式の発行済株式数(株) | 24,715 | 24,715 | 24,715 |
| 普通株式の自己株式数(株) | 582 | 582 | 582 |
| 1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株) | 24,133 | 24,133 | 24,133 |

2. 1株当たり中間(当期)純利益又は中間(当期)純損失

| 項目 | 前中間会計期間 (自 平成19年2月1日 至 平成19年7月31日) | 当中間会計期間 (自 平成20年2月1日 至 平成20年7月31日) | 前事業年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日) |
|---|--|--|--|
| 中間損益計算書上の中間(当期)純利益又は中間(当期)純損失(△)(千円) | △1,300,335 | 2,408 | △2,178,184 |
| 普通株式に係る中間(当期)純利益又は中間(当期)純損失(△)(千円) | △1,300,335 | 2,408 | △2,178,184 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | — | — | — |
| 普通株式の期中平均株式数(株) | 24,133 | 24,133 | 24,133 |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益又は中間(当期)純損失の算定に含まれなかった潜在株式の概要 | — | 新株予約権方式によるストック・オプション(新株予約権310個) | 新株予約権方式によるストック・オプション(新株予約権350個) |

(重要な後発事象)

| 前中間会計期間 (自 平成19年2月1日 至 平成19年7月31日) | 当中間会計期間 (自 平成20年2月1日 至 平成20年7月31日) | 前事業年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日) |
|---|--|---|
| <p>(業績に影響を与える事象の発生及び過年度における不適切な会計処理の訂正)</p> <p>当社は、平成19年9月に当社の第24期中間決算監査の実施過程において、当社の会計監査人であった新日本監査法人より、平成19年7月末のたな卸資産の集計に誤りの可能性があり、過年度にさかのぼって調査する必要があるとの指摘を受けました。そこで、外部の第三者によって過年度における在庫集計の誤りについて調査した結果、平成18年1月中旬期(第22期中)より平成19年1月期(第23期)までの間に、たな卸資産の在庫数量及び評価に関して不適切な行為が行われ、たな卸資産の過大計上等の不適切な会計処理が行われていたことが判明しました。</p> <p>これにより、過大に計上されていたたな卸資産を修正するとともに、これに係る売上原価を修正しました。また、この修正に伴う返品調整引当金の修正及びこれらの処理に対する税効果会計の見直し等必要と認められる修正を行いました。</p> <p>これらの修正については、平成19年11月22日に平成18年1月期及び平成19年1月期の有価証券報告書及び半期報告書の訂正報告書を提出いたしました。</p> <p>なお、訂正後の財務諸表及び中間財務諸表については、新日本監査法人による監査を受けております。</p> <p>また、上記の不適切な会計処理等を理由として、当社株式は、平成19年10月2日付でジャスダック証券取引所の監理ポストに割当てられております。</p> | <p>—————</p> | <p>当社は、連結子会社であるパイオニアトレーディング株式会社への長期貸付金3億円について、デット・エクイティ・スワップを実行し普通株式を引き受けることを、平成20年3月21日開催の取締役会において、決議いたしました。</p> |

6 その他

該当事項はありません。